令和３年度当初予算における主な事業

令和３年３月

新　潟　県

目　次

■新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立
(1) 感染拡大防止対策・医療提供体制確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 社会経済活動の維持 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 生活や文化活動への支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

■ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた、本県の中長期的な成長・発展に向けた取組
(1) 分散型社会への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) デジタル化社会への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3) 脱炭素社会への転換に向けた取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

Ⅰ　安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟
1　安全に安心して暮らせる新潟
(1) 一段加速した防災・減災対策の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(3) 原子力防災対策の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(4) 安全で安心なまちづくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承 ・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

2　県民すべてが生き生きと暮らせる新潟
(1) 地域医療の確保と「健康立県」の実現・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(2) 子どもを生み育てやすい環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実・・・・・・・ 25

3　誰もが社会参画できる新潟
(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現 ・・・・・・・・ 27
(2) 共同参画社会の実現 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

Ⅱ　地域経済が元気で活力のある新潟
1　多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟
(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ・・・・・・・・・・・・・・ 29
(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進・ 32

2　活力のある新潟
(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ・・・・・・・・・・・・ 34
(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ・・・・・・・・・・・・ 38
(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ・・・・・・・・・・・・・ 40
(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

Ⅲ　県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

１　県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ・・・・・・・・・・・・・ 47
(2) 地域の産業・社会を支える人づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
(3) スポーツと文化の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

■　人口減少問題対策

(1) 地方分散の呼び込み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
(2) 所得水準の向上と魅力ある良質な働く場の確保 ・・・・・・・・・・・ 55
(3) 総合的な暮らしやすさの向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

【新】: 新規
【拡】: 拡充（制度の拡充や新たな取組の追加、支援対象の拡大）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、ワクチン接種に向けた体制の整備を支援するとともに、引き続き24時間体制の相談窓口や、地域外来・検査センターを設置し、検査体制の確保を図ります。また、感染患者の入院治療のための病床確保や、無症状・軽症者のための宿泊療養施設の確保をはじめ、医療提供体制の確保を図ります。

あわせて、新型コロナウイルスの影響を受けている県内事業者等の事業継続を図るため、資金繰り支援を拡充するとともに、社会経済活動の変化への対応の促進に向け、新分野への展開や、業態転換等を支援します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により日常生活に支障が生じた方々へのセーフティネットの確保や、活動の場が減少している文化芸術団体等の活動への支援を実施します。

〔主な事業〕

① 感染拡大防止対策・医療提供体制確保

受診・相談センターの設置・運営 ・発熱等の症状がある方に対する相談受付を、24時間体制で行う相談窓口を引き続き運営 97,657千円（②0）	㊐ワクチン接種体制確保事業 ・円滑な接種を推進するため、副反応に対応する専用コールセンターを設置するなど、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築を支援 88,542千円（②0）
地域外来・検査センターの設置・運営 ・地域の医師会等と連携し、引き続き県内に地域外来・検査センターを設置し、診療体制及びPCR検査体制を確保 593,298千円（②0）	新型コロナウイルス感染症患者搬送体制の整備 ・新型コロナウイルス感染症患者又は疑いのある者のうち、自ら医療機関へ行く手段がない者の搬送を実施するとともに、軽症患者の転院搬送を実施 81,902千円（②0）
新型コロナウイルス感染症PCR等検査事業 ・新型コロナウイルス感染症検査（保険適用分）の自己負担分を全額負担するとともに、感染者発生時に接触者に対する検査を実施 197,622千円（②0）	入院病床の確保 ・新型コロナウイルス感染症患者が入院する病床を確保するため、重点医療機関等として病床を確保した医療機関に対し空床に伴う費用を補填 16,319,412千円（②0）
新型コロナウイルス感染情報提供システム運営費 ・施設の利用者やイベントの参加者の中に感染者がいた場合に、当該施設等で接触した可能性のある者に注意喚起情報を発信するシステムを運用 ［2月冒頭］6,863千円（②0）	医療機関等設備の整備 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関及び感染のおそれがある者が外来で受診する医療機関に対し、必要な設備の整備を支援 1,442,075千円（②0）

㊐新型コロナウイルス感染症対応医療機関の支援 ・新型コロナウイルス感染症対策等応援基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対応の長期化と感染の拡大を受け、より厳しい環境に置かれている医療機関に対し支援 ［2月冒頭］521,900千円（②0）	医療従事者派遣体制の確保 ・新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制の整備に当たり、必要な医療従事者等の確保を支援 56,236千円（②0）
新型コロナウイルス感染症宿泊療養体制の整備 ・入院加療を要しない無症状患者や軽症患者の療養のための宿泊施設や医療従事者等を確保 1,261,907千円（②0）	介護サービス提供体制緊急時確保事業 ・介護事業所において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、応援職員の派遣等により、事業の継続を支援 68,788千円（②0）
医療従事者向け宿泊施設の確保 ・新型コロナウイルス感染症患者の受入を行っている医療機関等の医療従事者が、家族への感染リスク等により帰宅困難となった場合等のための宿泊施設を確保 21,900千円（②0）	高齢者福祉施設整備事業補助金 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護施設等の多床室の個室化改修に対し補助 19,560千円（②0）
患者受入調整センター運営費 ・県医療調整本部に統括DMATを中心とした医療チームを招聘し、患者の搬送先医療機関の選定や搬送手段の調整等を実施 49,701千円（②0）	障害福祉サービス提供確保事業 ・障害福祉サービス事業所等における、消毒・清掃や衛生用品等の感染防止対策に係る経費を支援 20,156千円（②0）
㊎災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備 ・精神疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、医療機関の調整等を行う体制を新たに整備 13,327千円（②4,350千円）	児童福祉施設等感染拡大防止対策事業 ・児童福祉施設や里親等の感染拡大防止対策として衛生用品購入等に係る経費を支援 41,300千円（②0）
防災体制整備事業（人流データ分析事業） ・感染拡大防止対策の検討に用いるため、通信事業者のGPSデータを活用し、特定のエリア・施設への来訪者の居住地等の人の流れの分析を実施 ［2月冒頭］2,640千円（②0）	

② 社会経済活動の維持

㊎新型コロナウイルス対策事業継続応援金（第2弾） ・新たに、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、事業継続応援金の売上減少要件等を緩和し、資金繰り支援を強化 ［2月冒頭］2,477,898千円（②0）	㊍新常態における営業力強化支援事業［再掲］ ・オンライン営業に取り組む企業向けのセミナーを開催するとともに、新たに、ハイブリッド形式（リアル、オンラインの組み合わせ）による展示会出展を支援 17,541千円（②0）
㊎新潟県事業継続支援金 ・新たに、本県が発令する警報等に伴う外出自粛により、売上が長期的に減少している飲食事業者に対し、事業継続に向けた支援金を給付 ［2月冒頭］988,389千円（②0）	㊎私立中学・高等学校感染症対策支援事業 ・私立中学・高等学校が行う、感染防止対策やICT学習環境の整備など、学びの保障に係る取組を支援 ［2月冒頭］360,000千円（②0）
㊎新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業 ・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新たに、中長期的なビジネスモデルの転換に取り組む県内中小企業等を支援 ［2月冒頭］1,052,617千円（②0）	㊎新型コロナウイルス対応商工団体体制強化促進事業 ・新たに、オンラインでの経営指導の実施など効率的・効果的な支援体制を構築するため、商工団体に対して指導環境の整備に係る費用を支援 ［2月冒頭］150,000千円（②0）
㊎コロナ関連新保証制度融資保証料補助事業 ・資金繰りが厳しい中小企業者に対し、新たに創設される新型コロナウイルス対応制度融資の保証料がゼロとなるよう補助を行い、引き続き強力に支援 581,614千円（②0）	㊎にいがた産業創造機構新型コロナウイルス対応体制整備事業 ・新たに、にいがた産業創造機構における、中小企業者に対するオンライン相談・指導体制の構築等を支援 ［2月冒頭］7,314千円（②0）
㊍県内宿泊需要喚起緊急対策事業 ・新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により落ち込んだ観光需要の回復のため、県民向けの宿泊割引キャンペーンを追加実施 ［2月冒頭］500,000千円（②0）	オンライン活用等魅力発信事業［再掲］ ・ミシュランガイド掲載店等の地元料理店シェフ等が「新潟の食」を紹介するポータルサイト「新潟ウチごはんプレミアム」の情報を拡充 ［2月冒頭］18,000千円（②0）
㊎教育旅行感染防止対策補助金［一部再掲］ ・県外からの修学旅行の誘致促進のため、新たに、感染症対策として小規模人数での分散移動のための貸切バスに係る経費を支援 ［2月冒頭］30,000千円（②0）	㊎持続可能な営農体制再編・強化支援 ・新たに、農業法人等が連携し地域農業を維持、発展させる取組に対し、必要な機械の導入を支援 ［2月冒頭］93,000千円（②0）

㊐地場産地デジタル化支援事業補助金〔再掲〕 ・新たに、デジタル化による地場産地の持続的発展や地場産品の高付加価値化を図るため、地場産地におけるデジタル手法の導入を支援 ［2月冒頭］6,000千円（②0）	㊐国営造成県管理排水機場BCP策定事業 ・県が管理する国営造成排水機場において、自然災害や感染症に備えた業務継続計画（BCP）を策定 ［2月冒頭］24,000千円（②0）
㊐県内高速バス運行継続支援事業［再掲］ ・県内高速バス路線の維持を図るため、バスロケーションやWi-Fiの導入による利便性の向上に加え、市町村と協調して運行継続に向けた取組を支援 ［2月冒頭］104,827千円（②0）	コホートを活用した健康づくり支援事業 ・新たに、魚沼圏域のコホート研究協力者等を対象として新型コロナウイルスと基礎疾患にかかる公開講座等を実施 ［2月冒頭］1,244千円（②0）

③　生活や文化活動への支援

㊎生活困窮者自立支援事業［再掲］ ・生活困窮者等に対して、多様なニーズに合わせ各種支援策のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を実施 ・新たに、生活困窮者への支援体制を強化するため、自立相談支援員を増員して配置 77,906千円（②23,253千円）	㊎奨学のための給付金［再掲］ ・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給 ・オンライン学習のための通信費相当額を加算 ［2月冒頭含む］738,833千円（②583,390千円） ［うち③当初］633,495千円
㊐保護決定等体制強化事業 ・新たに、生活保護実施体制の強化を図るため、ケースワーカーを補助する職員を配置 20,599千円（②0）	㊐特別支援学校情報処理機器の整備［再掲］ ・新たに、低所得世帯などの特別支援学校高等部の生徒に対する貸与等を目的として、学習用タブレット端末を整備 ［2月冒頭］24,066千円（②0）
㊐フードバンク支援事業 ・新たに、フードバンク団体が行う食料取扱量の拡大に必要な設備整備に対し補助 5,200千円（②0）	㊎私立高等学校等学費軽減事業 ・私立高等学校の授業料減免等を支援 ・家計急変世帯に対する支援に係る収入要件を年収350万円未満から590万円未満に緩和 89,164千円（②86,768千円）
㊐養育費確保支援事業 ・新たに、町村部において、養育費の受取に伴う公正証書作成の相談・手続等に係る費用の支援をモデル的に実施 1,011千円（②0）	㊐ITスキルアップ訓練事業 ・テレワークの促進や企業・非正規社員のニーズを踏まえ、テクノスクールにおいて、新たにオンラインやe-ラーニングを組み合わせたIT分野の訓練を実施 ［2月冒頭］19,167千円（②0）
㊐ヤングケアラー支援普及啓発事業 ・日常的に家族の介護を行うことで、学校生活等に支障が生じることが懸念される児童生徒、いわゆる「ヤングケアラー」への支援等のあり方を検討するとともに、相談先の周知等を実施 1,120千円（②0）	㊎女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト［再掲］ ・女性・高齢者等の再就職促進、就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進。新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者向けにWebページの増設や職種転換を含めた個別相談等を実施 17,319千円（②16,319千円）

㊊DV防止啓発の強化 ・新たに、DV相談窓口に関するWEB媒体を活用した周知啓発活動を実施 378千円（②0）	㊊多様な人材が活躍できる農業推進事業［再掲］ ・女性や障害者等、誰もが働きやすい環境づくりに向け、新たに農業分野における施設改修や農福連携を進めるための就業環境整備の取組を支援 ［2月冒頭］ 20,000千円（②0）
㊊ひとり親家庭等日常生活サポート事業 ・新たに、ひとり親のファミリーサポートセンター利用料を免除する市町村を支援 3,246千円（②0）	㊊犯罪被害者等支援事業〔再掲〕 ・新たに、犯罪被害者等見舞金の支給に取り組む市町村への支援や、犯罪被害者等を社会全体で支える地域社会の実現に向けたフォーラムの開催や啓発活動を実施 5,864千円（②0）
㊎自殺対策強化戦略事業〔再掲〕 ・自殺に悩んでいる年代がよく利用する媒体を一層活用するなど、自殺予防に係る普及啓発を強化 ・新たに、専門相談員による電話相談、精神科医師による対面相談会を開催するなどの対策を強化 151,747千円（②149,477千円）	㊎在留外国人向け相談体制等の強化 ・新たに、新潟県新型コロナ受診・相談センター等に3者間通訳で電話をつなぐ体制を整備するとともに、在留外国人向けの情報発信を強化 ［2月冒頭含む］ 17,445千円（②13,772千円） ［うち③当初］ 14,395千円
㊊ひきこもりへの支援対策の強化 ・新たに、市町村における、ひきこもりに関して相談しやすい環境の整備を支援 6,250千円（②0）	㊎認知症高齢者介護支援事業〔再掲〕 ・新たに、チームオレンジの活動を支援するコーディネーターを対象とした研修を実施 74,462千円（②70,568千円）
㊊授産施設の受注機会の拡大 ・新たに、県医療調整本部の業務のアウトソーシング等により、障害者授産施設の活動を支援 3,000千円（②0）	㊎地域の子育て力育成事業〔再掲〕 ・NPO等が市町村と連携・協力して行う意欲的・先進的な子育て支援の取組を支援し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成 ・新たに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子育て支援の取組枠を設定 14,955千円（②14,756千円）
㊊文化芸術団体・イベント等マッチング事業 ・新たに、文化芸術団体等と企業活動・商店街イベント等のマッチングを行うことで、文化活動の維持・継続を支援 12,000千円（②0）	新潟県文化祭2021開催費 ・2020年に引き続き、動画配信サイト「新潟ステージチャンネル」における文化芸術団体等が制作した動画のオンライン配信や、ステージ公演の実施により、文化芸術活動を支援 ［2月冒頭］ 24,118千円（②0）
㊊文化イベントにおける先端技術活用推進事業 ・文化公演等の多様化を図るため、新たに、高画質映像や立体音響に加え、振動を伝える演出技術を用いた文化イベントを開催 ［2月冒頭］ 2,646千円（②0）	文化芸術イベント等開催支援事業 ・文化芸術団体等の活動の維持・存続を図るため、文化イベントの開催を引き続き支援 38,970千円（②0）

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた、本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

新型コロナウイルスの影響による社会経済活動やライフスタイルの変化を踏まえ、今後、新潟県が中長期的に成長・発展していくため、分散型社会やデジタル化社会の進展に対応するとともに、本県が令和2年9月に表明した「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指し脱炭素社会への転換に向けた取組を進めます。

〔主な事業〕

① 分散型社会への対応

(拡)地域活性化リーディングプロジェクト ・湯沢・妙高エリアに加え、新たに、佐渡エリアで人と企業の地方分散に向けた取組を展開するとともに、コワーキングスペース等設置事業者へのリノベーション補助を新設。今後、村上エリア及び上越エリアにおいてもプロジェクトの実施を予定 [2月冒頭] 45,000千円(②0)	(新)にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業 ・3つのU・Iターン相談窓口を「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として一体化し、求職や住まい探しなどを通した伴走型支援を実施 72,987千円(②0)
(拡)ワーケーション体験プログラム実証事業〔再掲〕 ・ワーケーション需要の高まりを見据え、新たに、令和2年度モデル地域の市場販売計画策定のほか、全県への取組展開に向け、受入体制の実態調査や本格導入に向けたモニターツアー等を支援 9,260千円(②2,640千円)	(拡)移住定住促進戦略的広報事業 ・新たに、移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づきアプローチすべき若者のペルソナ(ターゲットとして細分化・具体化された人物像)を設定し、より的確な情報発信や移住促進イベントを展開 37,703千円(②40,125千円)
移住・就業等支援事業〔再掲〕 ・東京圏から移住し、県がマッチング支援の対象とした中小企業に就業した者に対し支援金を給付 ・新たに、第二新卒、高度人材の地域企業への就業や、東京圏の業務をテレワークで実施する移住に支援を拡充 82,314千円(②137,700千円)	(新)会員組織と連携したネットワーク形成事業 ・新たに、民間会員組織が有するビッグデータを活用し、ターゲットを明確にした効果的な情報発信等を実施 [2月冒頭] 12,375千円(②0)
U・Iターン実現トータルサポート事業 ・市町村が行う移住促進の取組に対する総合的な支援を実施 ・新たに、テレワークを伴うU・Iターン者に対し支援を拡充 39,934千円(②45,000千円)	(拡)ふるさと新潟交流促進事業 ・ふるさと納税制度を契機とした本県のPRを実施 ・新たに、会員組織と連携し寄附環境を充実 145,256千円(②23,273千円)

② デジタル化社会への対応

㊎県内産業のDX推進の取組〔再掲〕 ・新型コロナウイルス感染症の影響により加速するデジタル化の潮流をとらえ、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデル等の創出を支援し、県内産業を活性化 69,615千円（②60,546千円）	㊐地域のDX推進支援事業 ・ICTを活用した地域の課題解決事例等を周知するセミナーを開催するとともに、先端技術を活用した地域課題の解決に取り組む市町村を支援 33,750千円（②0）
㊐デジタル化に向けた意識改革〔再掲〕 ・県内企業のデジタル化に向けた意識改革の促進・浸透を図るため、新たに、企業と関わりの深い金融機関・商工団体や、企業のミドルマネジメント層に対しデジタル化に関するセミナーを開催 5,641千円（②0）	㊐地場産地デジタル化支援事業補助金〔再掲〕 ・新たに、デジタル化による地場産地の持続的発展や地場産品の高付加価値化を図るため、地場産地におけるデジタル手法の導入を支援 ［2月冒頭］6,000千円（②0）
㊎デジタル技術導入に向けた支援体制の強化〔再掲〕 ・新たに、県内企業にITコーディネーター等を派遣し、デジタル技術の導入において、企業が抱える個別の課題解決に向け伴走型で支援 8,296千円（②680千円）	㊎スマート農林水産業推進プラットフォーム事業〔再掲〕 ・スマート農林水産業の導入促進に向け、生産現場と県内企業等とのマッチングに加え、新たに、農業法人の経営課題を抽出し、ICTの活用により改善を図るモデル的取組を支援 3,478千円（②2,164千円）
㊎人材育成の取組〔再掲〕 ・新たに、先進技術の活用に取り組む企業の技術責任者育成に向け、研修会等を開催 8,851千円（②10,423千円）	㊎ICT活用工事の普及促進〔再掲〕 ・建設就業者の確保や建設現場における生産性向上に向けてICT活用工事の更なる普及促進を図るため、新たに、経営者層を対象とした体験会を実施 6,140千円（②3,377千円）
製品開発等支援〔再掲〕 ・県内産業のデジタル化に係る製品の開発・導入等を支援 46,827千円（②49,443千円）	㊐行政手続オンライン化システムの構築 ・県民の更なる利便性向上に向け、新たに行政手続オンライン化システムを導入 100,000千円（②0）

③　脱炭素社会への転換に向けた取組

㊐新潟県グリーン社会実現戦略検討事業 ・新たに、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組を加速・推進するための各部門における具体的な戦略を関係者とともに検討 ［2月冒頭］ 10,000千円（②0）	㊎新潟県水素拠点化推進事業 ・令和2年度に設置した新潟県水素拠点化推進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた具体的な検討等を行うほか、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施 479,646千円（②408,360千円）
㊐地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業 ・新たに、県内事業者等によるカーボンリサイクル、ゼロカーボン化分野への新規参入に向けた研究開発や再生可能エネルギーの導入に向けた調査等の取組を支援 20,300千円（②0）	自然エネルギーの島構想事業 ・自然エネルギーの島構想の実現に向け、電力等関係事業者や、地元自治体と連携して、離島の電力需給構造の調査や課題整理等を実施 24,533千円（②47,981千円）
㊎2050新潟ゼロカーボンチャレンジ事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加を踏まえ、新たに、年齢層等に応じた媒体による広報や、住宅の高断熱・省エネ暖房の普及キャンペーンを実施 11,519千円（②3,070千円）	洋上風力発電の導入促進 ・着床式洋上風力発電の導入に向けたゾーニングを進めるとともに、浮体式洋上風力の導入に向けた調査等を実施 91,914千円（②57,097千円）
㊎フロンティア企業支援資金（脱炭素枠） ・新たに、脱炭素に資する設備の導入又は脱炭素分野の研究開発により、事業発展や新分野開拓を図ろうとする中小事業者に対し支援 ［新規融資枠］ 1,150,000千円	㊎3R取組企業支援事業 ・廃プラスチックのリサイクル施設整備に対する補助率を拡充して支援 37,845千円（②22,844千円）
㊐気候変動適応策推進事業 ・新たに、新潟県気候変動適応計画に基づき、気候変動への適応策を推進するとともに、県民等への周知・普及啓発を実施 736千円（②0）	㊐食品ロス削減推進計画策定費 ・新たに、関係団体からなる推進協議会を設置し、新潟県食品ロス削減推進計画を策定 952千円（②0）
新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業 ・地球温暖化対策の取組を推進するため、新潟県カーボン・オフセット制度の運用と普及啓発の実施 5,691千円（②6,117千円）	3R普及推進費 ・県民・事業者等のごみ削減意識を醸成するため、3R推進キャンペーンを展開 7,000千円（②7,094千円）

Ⅰ 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

１ 安全に安心して暮らせる新潟

（1）一段加速した防災・減災対策の推進

近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」も活用しながら、ハード・ソフトの両面での防災・減災対策を効果的・効率的に推進します。

また、被災者生活再建システムの機能拡充等により、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、本県のこれまでの災害の教訓を生かし、県民一人一人が自らの命を守る行動が取れるよう、防災意識の向上と、多様な主体が連携した地域の防災力向上に取り組みます。

〔主な事業〕

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進

㊎防災シニアリーダーの育成 ・住民の適切な避難行動を誘導する防災リーダーに対して指導・助言を行う「防災シニアリーダー」を養成 ・新たに、避難所における感染症対策等を習得できるキャリアアップ講座を実施 3,057千円（②1,300千円）	広域河川改修費 ・被害の未然防止を図るため、計画的に河川整備を推進 ［2月冒頭含む］8,028,540千円（②10,624,225千円） ［うち③当初］7,354,440千円
㊎克雪すまいづくり支援事業 ・新たに、高齢者等の転落事故防止のための命綱固定アンカーの住宅への設置を支援する市町村に対して補助 63,804千円（②63,806千円）	治水ダム事業費 ・洪水調節により下流域を洪水から守るとともに、河川環境や既得用水に必要な流量の安定的確保などを目的としたダム建設を行う。 3,132,476千円（②3,058,479千円）
㊎災害情報伝達強化事業 ・防災アプリ「新潟県防災ナビ」に想定最大規模の降雨に基づく洪水浸水想定区域図等を追加するとともに、河川水位情報や土砂災害警戒情報等が一元的に確認できるよう機能強化 4,266千円（②3,574千円）	通常砂防費 ・土砂災害から人家、公共施設を守るため、砂防えん堤等の砂防設備の整備を推進 ［2月冒含む］2,843,726千円（②2,961,457千円） ［うち③当初］2,677,326千円
㊐風水害対応力強化教育訓練施設等整備費 ・新たに、消防学校において、土砂災害発生時等の救助技術の向上を図る訓練環境を整備 2,430千円（②0）	防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業 ・防災重点農業用ため池を指定し、耐震・豪雨点検やハザードマップの作成等を支援 ［2月冒頭含む］2,081,000千円（②750,000千円） ［うち③当初］2,060,000千円

河川災害復旧関連緊急事業 ・令和元年東日本台風に係る上流千曲川（長野県）の改良復旧等にあわせ、信濃川県管理区間の整備を集中的に行い、上下流のバランス確保と浸水被害を解消 ［2月冒頭含む］2,100,000千円（②758,906千円） ［うち③当初］　210,000千円	ブロック塀等安全対策支援事業 ・通学路等に面する倒壊または転倒の危険性のあるブロック塀等について、市町村が行う撤去等補助の一部を支援 10,000千円（②10,000千円）

②　防災・危機管理体制の強化

㊎災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備[再掲] ・精神疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、医療機関の調整等を行う体制を新たに整備 13,327千円（②4,350千円）	㊎被災者生活再建支援システム維持管理費 ・迅速な被災者支援体制を構築するため、県・市町村共同利用型の被災者生活再建システムを運用 ・新たに、住家被害認定調査において、タブレット端末で調査票が作成可能となるよう機能拡充 19,406千円（②19,009千円）
災害医療教育協働推進事業 ・新潟大学医学部災害医療教育センターと協働し、災害時における医療体制の強化に向けDMAT隊員等を育成 4,300千円（②4,300千円）	高齢者福祉施設等防災・減災設備等整備事業補助金 ・高齢者施設での非常用自家発電設備等の整備を支援 ［2月冒頭含む］43,645千円（②0） ［うち③当初］35,227千円

③　県民の防災意識・地域防災力の向上

地域防災力向上の取組 ・市町村が実施する防災リーダーの育成に向けた説明会・研修会への支援を実施 4,000千円（②4,000千円）	若者等防災意識向上事業 ・若年層、青年層に対し、企業や大学等と連携した防災セミナー等の啓発活動を実施 1,462千円（②1,190千円）
防災意識啓発事業 ・シンポジウムの開催や防災意識啓発パンフレットの作成・配布、Webサイト・SNSの活用等により県民の防災意識啓発を実施 2,822千円（②4,191千円）	

（2）安全・安心な地域を支える基盤づくり

県が保有するインフラ施設や公共施設について、将来的に必要な施設を見極めながら、適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して実施します。

また、道路利用者の安全・安心を確保するため、各地域における県民ニーズを考慮した道路整備の実施や、治水機能の保全・向上を図るため、河川に堆積した土砂や雑木等の除去、護岸の補修や局部的な改修等を実施します。

さらに、建設業界の人材確保・育成のため、若年者・女性の入職促進・定着率向上に向けた取組を支援するとともに、県内企業が開発した土木・港湾及び建築分野の新技術の販路開拓支援と活用を促進します。

〔主な事業〕

①　インフラ施設及び公共施設の安全の確保

道路の適切な維持管理 ・県管理道路のパトロールや路面、側溝の修繕等を実施するとともに、道路の異常に関する情報を一元的に管理・共有 3,569,422千円（②3,573,975千円）	県立学校の大規模改修の推進〔再掲〕 ・県立高等学校・特別支援学校の大規模改修工事を実施 ［2月冒頭含む］2,248,855千円（②2,000,762千円） ［うち③当初］2,237,615千円
社会資本長寿命化対策費 ・橋りょう、トンネル等の定期的な点検を行い、点検結果や補修・更新内容等のデータベース化を推進 921,127千円（②921,127千円）	特別支援学校老朽校舎全面改築費〔再掲〕 ・新潟盲・聾学校の統合建替整備を実施 352,358千円（②3,066,022千円）
防災重点農業用ため池等の整備 ・ため池決壊等の未然防止のため、ため池の改修等を推進 ［2月冒頭含む］3,238,271千円（②2,126,790千円） ［うち③当初］1,112,088千円	

②　安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備

きめ細かな道路整備の推進 ・道路利用者の安全・安心を確保するため、各地域における県民ニーズを考慮した道路整備を実施 ［2月冒頭含む］15,623,523千円（②12,877,222千円） ［うち③当初］12,269,599千円	河川・海岸施設の機能保全の推進 ・治水機能の保全・向上を図るため、河川に堆積した土砂や雑木等の除去、護岸の補修や局部的な改修等を推進 3,693,824千円（②2,633,155千円）

③　地域を支える建設産業の振興

社会基盤整備強化に向けた技術・工法の実証等 ・社会基盤整備や維持管理等に係る課題の解決に向けた技術・工法の実証等を、県と県内企業・大学等が共同で実施 10,000千円（②10,000千円）	㊍ICT活用工事の普及促進〔一部再掲〕 ・建設就業者の確保や建設現場における生産性向上に向けてICT活用工事の更なる普及促進を図るため、新たに、経営者層を対象とした体験会を実施 6,140千円（②3,377千円）
建設業活性化支援事業〔一部再掲〕 ・新技術・新工法開発等の技術力強化の取組を支援 ・経営相談や専門家派遣等の支援体制を整備 24,485千円（②24,566千円）	新技術普及・活用促進事業 ・県内企業が開発した土木、港湾及び建築分野の新技術の販路開拓支援と活用を促進 ・Webを活用した全国的な情報発信の推進 18,939千円（②21,043千円）
建設産業人材確保・育成緊急対策事業 ・建設業界の人材確保・育成のため、ICT人材の確保・育成、若年者・女性の入職促進や定着率向上に向けた研修会、現場見学会等の取組を支援 18,221千円（②16,218千円）	収益力に優れた企業の育成 ・県内優先発注、施工時期の平準化の取組を推進 ゼロ予算事業

（3）原子力防災対策の推進

平成23年３月に発生した福島第一原子力発電所の事故は、事故から長い期間が経った今なお収束していません。本県の原発再稼働問題については、県民の安全を最優先に「福島第一原発事故の原因の検証」、「原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の検証」、「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」の３つの検証を引き続き徹底的に実施し、その結果を検証総括委員会で総括します。加えて、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を行うとともに、原子力災害広域避難計画については、原子力防災訓練等で明らかとなった課題の解決に関係者と協力しながら取り組み、その結果を計画に反映させることで、実効性を高めていきます。

あわせて、県民の皆様の安全・安心を確保するため、原子力防災体制の整備に着実に取り組んでいきます。

〔主な事業〕

3つの検証を総括する委員会の開催 ・福島第一原発事故及びその影響と課題に関する3つの検証（事故原因、事故による健康と生活への影響、安全な避難方法）を総括する委員会を開催 3,496千円（②3,496千円）	監視施設設備等整備費 ・原子力発電所周辺の環境放射線監視調査及び緊急時モニタリングのため、放射線監視施設設備等の整備や更新を実施 244,371千円（②524,481千円）
原発事故による健康・生活への影響の検証 ・健康・生活委員会において、福島第一原発事故による健康・避難生活への影響を徹底的に検証 9,681千円（②13,548千円）	柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費 ・原子力災害時に迅速な対策を実施するための拠点となる同センターの維持管理。経年劣化した無停電電源装置の更新を実施 107,385千円（②21,460千円）
原発事故時における安全な避難方法の検証 ・避難委員会において、県広域避難計画の実効性等を検証 6,138千円（②6,138千円）	原子力防災対策費 ・原子力災害に備えた災害対応資機材・通信網の整備、要員研修等を実施 292,301千円（②297,668千円）
柏崎刈羽原発の安全対策の確認 ・技術委員会において、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を実施 10,281千円（②13,291千円）	放射線防護施設維持管理費 ・放射線防護対策工事を実施した福祉施設等に対する維持管理に必要な費用を支援 30,908千円（②24,908千円）
原子力防災訓練の実施 ・避難計画の実効性及び原子力災害時の対応力向上のため、個別訓練を含め複数回訓練を実施 44,000千円（②35,000千円）	

（4）安全で安心なまちづくり

県民が安全で安心な暮らしを送ることができるよう、犯罪対策や防犯対策に着実に取り組むとともに、女性・子どもなどの安全の確保や犯罪被害者等支援条例の制定を受けた犯罪被害者等への支援の取組を一層強化します。

また、消費者被害防止に向けた多様な主体の連携・協働による消費者教育や相談体制の充実に取り組むとともに、高齢運転者の交通事故対策について、交通安全教育に加えて、地域での移動手段の確保などの高齢者の日常生活を支える取組と連携して取り組むこと等により、交通安全対策を推進します。

さらに、HACCP（食品衛生管理の国際標準）の導入強化や豚熱発生予防など、食の安全・安心を確保する取組を推進します。

〔主な事業〕

①　犯罪のない安全で安心な社会の実現

街頭犯罪等発生抑止総合対策事業 ・犯罪発生状況、防犯対策、特殊詐欺被害防止の広報等を実施 4,513千円（②4,513千円）	妙高警察署建築費 ・令和3年開署に向け、本体工事を実施 768,020千円（②587,026千円）
サイバー犯罪対策費 ・サイバー犯罪の多様化・高度化・複雑化等に対応するため、対処能力を向上 5,454千円（②5,906千円）	南魚沼警察署建築費 ・令和6年開署に向けて、実施設計及び造成工事等を実施 262,332千円（②125,803千円）

②　女性・子どもなどの安全の確保と被害者等支援

㊎児童相談所（一時保護所）の環境整備 ・要保護児童の受入体制強化を図るため、長岡児童相談所一時保護所を増築し、上越児童相談所一時保護所の増築に向けた設計・調査等を実施 ［2月冒頭含む］220,843千円（②19,765千円） ［うち③当初］193,651千円	安全・安心なまちづくり推進事業 ・防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防犯活動を支援 2,707千円（②3,782千円）
㊐犯罪被害者等支援事業 ・新たに、犯罪被害者等見舞金の支給に取り組む市町村への支援や、犯罪被害者等を社会全体で支える地域社会の実現に向けたフォーラムの開催や啓発活動を実施 5,864千円（②0）	㊎子どもを守る活動強化事業 ・スクールサポーターを配置し、学校・教育委員会等と連携して子どもの安全対策を推進 ・新たに、増加する児童虐待に対応するため、司法面接の実施体制を強化 36,086千円（②35,278千円）

地域の防犯力向上推進事業 ・地域の防犯力の向上を図るため、自治会や市町村の防犯カメラ設置費用の一部を支援 10,000千円（②10,000千円）	DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業 ・DV被害者が一時的に避難する民間施設が行う、受入体制整備や心理的ケア等の取組を支援 9,738千円（②9,081千円）

③　消費者被害の防止と消費者教育の推進

㊎消費者行政強化事業 ・多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者への教育を推進 ・成年年齢引下げを見据え、高校生への消費者教育を強化 22,945千円（②21,329千円）	市町村消費者行政強化事業 ・消費生活相談窓口の整備など、市町村の消費者行政の取組を支援 44,244千円（②49,445千円）

④　交通安全対策の推進

高齢者交通事故防止対策の取組 ・高齢者向けに運動機能測定、歩行環境シミュレータ体験等の交通安全教室を実施 ・高齢運転者の特性や能力に応じた免許返納等の対応について高齢者や家族向けに講演会を実施 1,251千円（②1,690千円）	安全・安心緊急施設整備費 ・交通事故多発地点や高齢者の交通事故防止等のため緊急に対策が必要な箇所に、標識や照明等の交通安全施設を整備 30,064千円（②30,064千円）
㊎歩行者及び自転車の交通安全対策事業 ・歩行者や自転車利用者の安全確保のため、摩耗が進んでいる横断歩道をなくすため補修を加速化 533,870千円（②353,270千円）	㊐運転免許新システム移行事業費 ・警察庁主導の警察情報管理システムの合理化、高度化に伴い、新たに、本県の運転者管理システムを警察庁へ統合するための整備を実施 3,210千円（②0）
交通安全施設整備費〔一部再掲〕 ・交通事故防止に向け、信号機等の交通安全施設を改良、新設 1,639,303千円（②1,481,238千円）	

⑤　食の安全・安心の推進

HACCP導入強化事業 ・国際標準の衛生管理手法であるHACCPの制度化を踏まえ、県内事業者のHACCP導入促進の取組を支援 3,642千円（②3,295千円）	豚熱緊急対策特別事業 ・県内養豚農場での豚熱の発生を予防するため、飼養豚へのワクチン接種を実施 76,639千円（②66,375千円）
食の安全・安心推進事業 ・消費者の食品等に対する信頼を確保するため、食の安全・安心審議会、意見交換会の開催や食品等の各種検査を実施 13,053千円（②14,758千円）	GAP実践からはじめる農業発展支援事業 ・国際水準GAPの取組拡大に向け、農業教育機関の認証取得の支援や研修会を開催 4,500千円（②5,500千円）

（5）豊かな自然・環境の保全と未来への継承

本県の豊かで多様な自然環境を次の世代に継承していくことが、現在を生きる私たちの責務です。

「人と自然が共生する暮らし」に向けて、生物多様性の保全などの取組やトキの野生復帰の取組など、多様な主体の連携・協働により進めていきます。また、近年の地球温暖化等の状況を踏まえ、気候変動の影響による被害の防止や軽減を図るため、新潟県気候変動適応計画に基づき、気候変動への適応策を推進するとともに、更なる気候変動適応の取組を検討するとともに、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成に向けた脱炭素社会への転換に取り組みます。

〔主な事業〕

①　人と自然が共生する暮らし

㊎有害鳥獣対策の取組 ・野生鳥獣を人里へ寄せつけない取組や実態把握、捕獲強化、人材育成などを計画的に進め、人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策を推進 ・新たに、人身被害防止のための麻酔銃体制の整備に取り組むほか、ICTを活用した捕獲の効率化や生態調査等を実施 ［2月冒頭含む］343,977千円（②190,207千円） ［うち③当初］259,748千円	トキ野生復帰推進事業 ・国、佐渡市と協働しながら、トキの野生復帰の取組に関するセミナーやモニターツアー等を実施 ・佐渡市においてトキ国際フォーラムを開催 3,172千円（②3,552千円）
自然環境を支える地域づくり事業 ・ボランティア団体などが行う希少動植物保護のための巡視や、生物多様性の保全活動等を支援 2,040千円（②2,086千円）	

②　持続可能な環境づくり

㊍新潟県グリーン社会実現戦略検討事業〔再掲〕 ・新たに、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組を加速・推進するための各部門における具体的な戦略を関係者とともに検討 ［2月冒頭］10,000千円（②0）	㊍気候変動適応策推進事業〔再掲〕 ・新たに、新潟県気候変動適応計画に基づき、気候変動への適応策を推進するとともに、県民等への周知・普及啓発を実施 736千円（②0）
㊎2050新潟ゼロカーボンチャレンジ事業〔再掲〕 ・新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加を踏まえ、新たに、年齢層等に応じた媒体による広報や、住宅の高断熱・省エネ暖房の普及キャンペーンを実施 11,519千円（②3,070千円）	新潟県汚水処理広域化・共同化計画策定費 ・汚水処理施設の統廃合等汚水処理の広域化・共同化を推進するための計画策定に向けて、県内全市町村との協議会による検討を実施 6,000千円（②6,000千円）

新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業〔再掲〕 ・地球温暖化対策の取組を推進するため、新潟県カーボン・オフセット制度の運用と普及啓発の実施 5,691千円（②6,117千円）	トリクロロエチレン等有害物質対策の推進 ・トリクロロエチレン等有害大気汚染物質のモニタリングを実施するとともに、事業者へのガイドライン等の周知により排出抑制を促進 5,057千円（②7,560千円）

③　資源を大切にする循環型の地域社会づくり

㊎ 3R取組企業支援事業〔再掲〕 ・廃プラスチックのリサイクル施設整備に対する補助率を拡充して支援 37,845千円（②22,844千円）	㊐ 食品ロス削減推進計画策定事業〔再掲〕 ・新たに、関係団体からなる推進協議会を設置し、新潟県食品ロス削減推進計画を策定 952千円（②0）
3R普及推進費〔再掲〕 ・県民・事業者等のごみ削減意識を醸成するため、3R推進キャンペーンを展開 7,000千円（②7,094千円）	

（6）拉致問題の全面解決に向けた取組

政府が認定した拉致被害者17名のうち、5名は帰国されましたが、依然として12名は安否不明(本県関係者は2名)となっています。また、特定失踪者についても本県関係者は6名おり、そのほかにも拉致の可能性を否定できない方々が多数おられます。

拉致問題の全面解決のためには、生存している全ての拉致被害者の帰国と特定失踪者等の調査、事実確認の徹底が必要であり、政府の外交交渉により進展が図られるものです。

そのためには、政府の取組を後押しする世論の喚起が重要であり、関心が薄れている徴候が見られる若年層を中心とした啓発事業を進め、拉致問題が全面解決するまで県民の皆様から関心を持ち続けてもらえるよう取り組んでまいります。

〔主な事業〕

拉致被害者等支援事業 ・拉致問題の全面解決に向け、啓発活動等を実施し県民世論を喚起 7,700千円（②7,700千円）	帰国被害者等自立・社会適応促進事業 ・帰国被害者及びその家族が自立した生活ができるよう支援 2,300千円（②2,300千円）

2　県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

（1）地域医療の確保と「健康立県」の実現

喫緊の課題である医師確保に向け、新潟大学や県外大学の医学部地域枠の拡充・新設や、勤務医の労働時間短縮を推進するための取組を支援します。さらに、令和5年度の開院に向け、県央基幹病院の本体建設工事を進めます。

また、県民のスポーツ活動等に協賛企業・店舗等で利用可能なポイント付与等のインセンティブを与える仕組みを構築し、健康づくりを促進するとともに、新たに県内12地域で市町村と連携した県民運動の取組や啓発イベントを実施します。

あわせて、県民の健康増進に寄与する質の高いサービスを提供するため、健康・医療・介護分野のデータを連携し活用する「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」の構築を引き続き推進します。

〔主な事業〕

①　地域医療を担う医師・看護職員の確保

㊎医師養成修学資金貸与事業 ・医師の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対し修学資金を貸与 ・新潟大学の地域枠を拡充するとともに、新たに昭和大学に地域枠を設置 420,529千円（②408,639千円）	㊐医師の働き方改革支援事業 ・勤務医の労働時間短縮等を推進するため、新たに、ICT機器の導入による勤務環境改善等の取組を支援 ［2月冒頭含む］55,681千円（②0） ［うち③当初］31,806千円
シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業 ・若手医師確保のため、医師不足地域へ専門研修指導医の派遣を行う病院に対する支援や、専攻医の確保に向けた研修プログラム作成等の体制整備を支援 51,610千円（②0）	女性医師サポート事業 ・女性医師確保のため、女性医師総合支援センターにおいて、子育てや復職、キャリア形成支援等の総合的な支援を実施 ・女性医師によるキャリアアップ支援等の相談対応等を実施 4,000千円（②4,000千円）
医師・臨床研修医招へい総合支援事業 ・医師・臨床研修医の招へいに向け、首都圏などへの情報発信や合同ガイダンス等の実施 22,132千円（②38,091千円）	地域医療支援センター運営事業 ・地域医療に従事する医師のキャリア形成等を支援 30,246千円（②29,828千円）
医師招へい・へき地医療支援事業 ・県外医師・医学生の誘致活動や情報提供の実施 ・医学部進学者増に向け、入試説明会や、中学生向け講演会、医療体験セミナーを実施 4,780千円（②5,574千円）	若手医師留学研修支援事業 ・研修医の確保及び県外医師の誘致促進のため、若手医師等を対象とする留学を支援 15,900千円（②22,374千円）

㊐専門性の高い看護職員育成事業 ・研修受講環境の整備に向けた検討会、研修会を実施 ・受講意欲向上に向けた有資格者及び研修修了者活動の報告会を開催 4,565千円(②0)	看護職員就業支援等対策推進事業 ・ナースバンクによる再就業支援、未就業の看護職員向けの再就業支援講習会や相談会の実施 41,576千円(②43,868千円)
看護職員Uターン・県内就業促進事業 ・県内就業に向けた首都圏での個別相談会を開催するとともに、看護職員養成施設の教育の質の向上や県内就業促進に向けた取組を支援 25,021千円(②24,572千円)	看護職員県内定着促進事業 ・看護職員のキャリアアップに向け、地域内の看護職員を対象とした研修を支援 ・認定看護師・特定行為(診療の補助)研修修了者の育成に向け、研修受講者増に対応し拡充 11,270千円(②12,283千円)

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備

㊐ワクチン接種体制確保事業〔再掲〕 ・円滑な接種を推進するため、副反応に対応する専用コールセンターを設置するなど、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築を支援 88,542千円(②0)	県央基幹病院建設事業 ・令和５年度の開院に向け、県央基幹病院の本体建設工事を実施 1,568,907千円(②25,447千円)
小児医療提供体制強化事業 ・新潟大学医歯学総合病院の小児がん患者・家族の精神的サポート等強化の取組を支援 ・小児医療提供体制や、小児専門医療施設のあり方に係る検討会等を開催 6,128千円(②6,140千円)	

③ 県民の健康づくりの推進

㊐地域における県民運動の推進 ・県民の健康づくりに対する意識のさらなる浸透を図るため、新たに、県内12地域(地域振興局単位)で県地域機関、市町村、関係団体による県民運動の取組や啓発イベントを実施 3,880千円(②0)	㊐にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業 ・新たに、県民のスポーツ活動等を「見える化」し、協賛企業・店舗等で利用可能なポイント付与等のインセンティブを与える仕組みを構築し、健康づくりを推進 10,442千円(②0)
㊎県民の食生活改善に向けた取組 ・県内スーパーマーケットと連携し、健康に配慮した中食(からだがよろこぶデリ)の販売店舗等を拡充 3,504千円(②2,661千円)	㊐健康経営推進企業における取組成果の見える化 ・新たに、健康経営推進企業の従業員単位での取組成果を専用サイトでのポイント化を通じて「見える化」する仕組みを構築し、参加意識醸成による、働く世代の運動習慣形成を促進 1,526千円(②0)

㊎生活習慣病重症化予防ネットワーク事業 ・郡市医師会や市町村等と糖尿病対策連携会議を開催し、各地域における糖尿病対策を推進 ・糖尿病に関する専門的な知識を有し、糖尿病に協力する地域糖尿病協力医を養成するための研修会及びフォローアップ研修会を開催 2,912千円（②2,679千円）	㊎県民の口腔衛生習慣定着に向けた取組 ・「生涯自分の歯で食べること」ができる口腔衛生習慣定着のため、新たに、大学等に対する歯科保健に係る研修会や、高齢者のオーラルフレイル予防に向けた歯科衛生士による指導や講習会を実施 4,566千円（②3,141千円）
受動喫煙対策事業 ・対策が遅れている業種の企業に対し、たばこ対策に取り組んだ企業の事例集を作成し、取組を促進 1,363千円（②1,390千円）	がん予防総合センター設備整備事業 ・がん精密検査の精度向上のため、がん予防総合センターの検査機器の更新や新規整備を実施 65,445千円（②97,167千円）
働く世代へのがん対策事業 ・新たに、被用者保険を通じて個別受診勧奨チラシを配布するとともに、市町村が被用者保険とがん検診を実施する体制づくりを支援 1,174千円（②1,447千円）	

④　住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

㊎女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト〔再掲〕 ・女性・高齢者等の再就職促進、就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進。新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者向けにWebページの増設や職種転換を含めた個別相談等を実施 17,319千円（②16,319千円）	㊎介護予防市町村支援事業 ・市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援 ・新たに、高齢者の低栄養の早期発見等に向けたスクリーニング方法の検討を大学と連携して実施 20,944千円（②16,875千円）
㊎認知症高齢者介護支援事業 ・新たに、チームオレンジの活動を支援するコーディネーターを対象とした研修を実施 74,462千円（②70,568千円）	明るい長寿社会づくり事業 ・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の社会参加の取組を支援 49,075千円（②52,779千円）
㊎地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 ・新たに、自ら意思決定が困難な人の適切な意思決定支援のための研修を実施 23,900千円（②15,120千円）	

⑤　「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業 ・令和5年度の情報基盤運用開始を目指し、臨床・介護現場データのネットワーク構築を継続 42,773千円（②179,884千円）

（2）子どもを生み育てやすい環境の整備

人口減少に歯止めをかけ、人口を安定させていくためには、希望する人数の子どもを持ち、安心して伸び伸びと育てられる環境の実現が必要です。

このため、県としては、結婚から出産、子育てまでの希望をかなえられるよう、企業や団体との連携を更に強めながら、それぞれのライフステージに合わせた切れ目ない支援を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や、地域全体で子育てを支えていく仕組みづくりに取り組みます。

また、児童虐待等の問題を抱える子どもや家庭に対し、専門機関による相談支援や保護・養育などの特別な援助を行う体制を強化するため、児童相談所一時保護所の整備を進めるとともに、里親への支援など社会的養護体制の充実を図ります。

さらに、ひとり親家庭等経済的に困窮した家庭の子どもの学習支援に取り組むなど、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進します。

〔主な事業〕

①　結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援

㊎「あなたの婚活」応援プロジェクト ・結婚の希望をかなえる体制を強化するため、新たに、経済団体や学識経験者等と結婚・子育て支援を検討する協議会の開催や、企業の取組を促進するためのコーディネーターを配置 ・婚活マッチングシステムの機能を拡充し、更なるオンライン化やAIを活用したマッチング支援を実施 62,873千円（②45,288千円）	子ども・子育て支援の推進 ・子ども・子育て支援法に基づき幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進 13,727,943千円（②13,979,815千円）
㊎少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 ・意欲ある企業を後押しするため、仕事と子育ての両立の促進をテーマとしたワークショップを開催 ・妊娠・出産、子育てに関する休暇制度を創設した企業への奨励金助成件数を拡充 36,196千円（②17,320千円）	未満児・障害児等保育の支援 ・豊かな保育環境を確保するため、2歳未満児、軽度障害児等に対し保育士を加配する場合に支援 ・多様化する保育需要に対応し、保育環境の維持・向上を促進 801,370千円（②821,486千円）
㊎地域の子育て力育成事業 ・NPO等が市町村と連携・協力して行う意欲的・先進的な子育て支援の取組を支援し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成 ・新たに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子育て支援の取組枠を設定 14,955千円（②14,756千円）	高校生を対象とした保育現場体験機会の創出 ・保育士を目指す若者の増加を目的とした、高校生の保育現場体験ツアーを実施 ・高校生が本県の保育環境を実際に体験することで、県内就業やUターンを促進 965千円（②1,517千円）

子育て世代包括支援センターの取組支援 ・妊娠・出産や子育ての相談に対応する子育て世代包括支援センターを整備する市町村を支援 44,044千円（②34,351千円）	子ども医療費助成等交付金 ・市町村が行う子どもの医療費助成や子育て支援策に要する経費に対し、交付金を交付 1,339,042千円（②1,380,447千円）
㊍生涯を通じた女性の健康支援事業 ・妊娠・出産・子育てに対する不安に対応するため、相談体制を整備 ・虐待にもつながる産後うつ対策等を強化するため、研修会や連携体制の構築を強化 6,465千円（②6,031千円）	小児医療提供体制強化事業〔再掲〕 ・新潟大学医歯学総合病院の小児がん患者・家族の精神的サポート等強化の取組を支援 ・小児医療提供体制や、小児専門医療施設のあり方に係る検討会等を開催 6,128千円（②6,140千円）
㊍周産期医療対策事業 ・周産期母子医療センターの運営を支援するなど、妊娠・出産から新生児に至る総合的な医療提供体制を整備 250,852千円（②224,016千円）	㊍医療的ケア児への支援体制の整備 ・医療的ケア児の保育所での受入体制を整備する市町村を拡大 ・支援者のスキルアップのほか、関係機関の連絡調整や助言等を行うアドバイザーを配置 44,330千円（②31,505千円）
㊍不妊治療費助成事業 ・不妊に悩む方の経済的な負担軽減を図るため、不妊治療に要する費用への助成について、所得制限の撤廃、助成額の拡充等を実施 507,881千円（②250,349千円）	㊍男性の育児休業取得促進事業〔再掲〕 ・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給 13,200千円（②9,000千円）

②　特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

㊍児童相談所（一時保護所）の環境整備〔再掲〕 ・要保護児童の受入体制強化を図るため、長岡児童相談所一時保護所を増築し、上越児童相談所一時保護所の増築に向けた設計・調査等を実施 ［2月冒頭含む］220,843千円（②19,765千円） ［うち③当初］193,651千円	㊍住居確保給付金 ・住居を失うおそれのある困窮者に対する支援 ・新たに、給与等を得る機会が個人の都合によらないで減少している者等に対象を拡充 6,491千円（②1,440千円）
里親活動強化支援事業 ・家庭的環境での養育を提供するため、里親養育を支援する体制の強化や、里親の資質向上を目指した研修を実施 11,321千円（②12,059千円）	児童相談所一時保護所学習支援員配置事業 ・教員経験者等の学習指導協力員を配置し、一時保護所に入所する児童への学習指導を実施 3,133千円（②3,126千円）

③　子どもの貧困対策の推進

㊐ひとり親家庭等日常生活サポート事業〔再掲〕 ・新たに、ひとり親のファミリーサポートセンター利用料を免除する市町村を支援 3,246千円（②0）	新潟県給付型奨学金〔再掲〕 ・経済的理由によって大学での修学を断念することがないよう、新潟県版給付型奨学金の支給を継続 23,040千円（②32,400千円）
㊐フードバンク支援事業〔再掲〕 ・新たに、フードバンク団体が行う食料取扱量の拡大に必要な設備整備に対し補助 5,200千円（②0）	㊎奨学のための給付金〔再掲〕 ・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給 ・オンライン学習のための通信費相当額を加算 ［2月冒頭含む］738,833千円（②583,390千円） ［うち③当初］633,495千円
㊐養育費確保支援事業〔再掲〕 ・新たに、町村部において、養育費の受取に伴う公正証書作成の相談・手続等に係る費用の支援をモデル的に実施 1,011千円（②0）	ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業 ・市町村が行うひとり親家庭の子どもへの基本的な生活習慣の指導、学習支援等の事業を支援 12,163千円（②12,137千円）

（3）住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重しながら、共に生活できるよう、障害者への理解の促進と差別の解消に取り組むとともに、一層の雇用促進や文化芸術活動、スポーツなどに取り組める環境づくりを進め、障害者の自立と社会参加を支援します。

また、福祉サービスを支える専門的人材の確保と資質向上を図るため、修学資金制度の充実などにより、多様化・複雑化する福祉ニーズに対して適切なサービスが安定的に提供できる体制を実現します。

さらに、労働者の自殺予防に向けた見守りを推進し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すとともに、適正飼養の普及や犬猫の殺処分の削減を進め、人と動物が共生する社会づくりを推進します。

〔主な事業〕

① 障害者の自立と社会参加の支援の充実

介護給付費等負担金 ・障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費を負担 10,069,099千円（②9,559,763千円）	重度心身障害者医療費助成事業 ・重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業を支援 1,543,453千円（②1,569,120千円）
㊍授産活動プロデュース事業〔一部再掲〕 ・授産事業の新規分野進出支援や農福連携に向けた取組を支援 ・県医療調整本部の業務のアウトソーシング等により、障害者授産施設の活動を支援 16,060千円（②14,361千円）	高等学校インクルーシブ教育支援事業〔再掲〕 ・県立学校における特別な教育支援を必要とする生徒に対する通級による指導を実施 3,908千円（②3,998千円）
㊍医療的ケア児への支援体制の整備〔再掲〕 ・医療的ケア児の保育所での受入体制を整備する市町村を拡大 ・支援者のスキルアップのほか、関係機関の連絡調整や助言等を行うアドバイザーを配置 44,330千円（②31,505千円）	特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業 ・特別支援学校高等部卒業生を業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を実施 78,653千円（②79,992千円）
アウトリーチ（訪問）支援事業 ・精神科医療の中断者・退院者等に多職種によるアウトリーチ（訪問）支援を実施 11,715千円（②12,079千円）	芸術文化活動やスポーツ参加の支援 ・障害者による美術展・スポーツ教室等の開催や、全国障害者スポーツ大会参加等を支援 37,132千円（②39,954千円）

障害者雇用促進能力開発事業 ・障害者向け職業訓練を実施 101,273千円（②101,599千円）	手話普及推進事業 ・手話通訳者や要約筆記者の養成を実施 11,664千円（②12,961千円）

②　福祉を支える人づくりの体制の整備

㊐保育士修学資金貸付等事業 ・県内保育士の確保・育成の推進のため、新たに保育士養成施設学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備金を貸与 98,088千円（②0）	㊎介護福祉士等修学資金等貸付事業 ・介護職を目指す学生等の修学資金や、離職した潜在介護人材への再就職準備金を貸与 ・新たに、介護人材によるU・Iターンを伴う再就職に対し支援を拡充 17,663千円（②12,097千円）
保育士等キャリアアップ研修事業 ・保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上及び処遇改善を図るための研修を実施 9,838千円（②9,180千円）	㊎介護ロボット等の導入支援 ・介護現場の業務効率化を図るため、介護ロボットに加え、新たに業務系ICTの導入を支援 46,291千円（②41,791千円）
外国人介護人材の受入・定着支援 ・介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生に奨学金等の給付等を行う介護事業所を支援 ・外国人介護人材定着に向けた集合研修の実施や、事業所が行うコミュニケーション研修等を支援 17,565千円（②29,175千円）	介護職員の処遇改善・参入促進 ・介護職員の処遇改善、介護の魅力発信や介護人材のマッチング等を実施 100,870千円（②123,983千円）

③　県民運動としての自殺対策の推進

㊎自殺対策強化戦略事業 ・自殺に悩んでいる年代がよく利用する媒体を一層活用するなど、自殺予防に係る普及啓発を強化 ・新たに、専門相談員による電話相談、精神科医師による対面相談会を開催するなどの対策を強化 151,747千円（②149,477千円）

④　人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現

人と動物の共生するくらしづくり事業 ・人と動物の共生する社会づくりに向け、動物取扱責任者講習や、動物愛護推進員研修等を実施 652千円（②915千円）	動物愛護ボランティア事業 ・幼齢の猫をミルクボランティアに預け、育成してもらうことで、殺処分削減を推進 1,476千円（②1,476千円）

３　誰もが社会参画できる新潟

（1）誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

住み慣れた地域で、生活や福祉について安心して支援を受けることができるよう、高齢者介護や子育て支援、生活困窮者自立支援など多様化・複雑化する福祉の各分野のニーズに的確に対応できる包括的な支援体制の構築を目指します。

また、人権尊重の理解を深め、女性や障害者、同和問題など、差別や偏見のない社会を目指し、引き続き、人権啓発を推進していきます。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、生活困窮者やひとり親家庭などに対し、抱えている課題の状況に応じた支援を行い、誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現を目指します。

〔主な事業〕

㊎奨学のための給付金〔再掲〕 ・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給 ・オンライン学習のための通信費相当額を加算 ［2月冒頭含む］738,833千円（②583,390千円） ［うち③当初］633,495千円	㊎生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者等に対して、多様なニーズに合わせ各種支援策のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を実施 ・新たに、生活困窮者への支援体制を強化するため、自立相談支援員を増員して配置 77,906千円（②23,253千円）
新潟水俣病地域福祉推進事業 ・新潟水俣病福祉手当の支給 ・新たに、健康不安者に対して、脳神経内科医に相談する機会を提供 304,874千円（②304,421千円）	人権施策総合推進費 ・すべての県民に人権に関心を持ってもらうため、講演会の開催などの啓発活動を実施 ・障害者スポーツ、盲導犬の紹介など体験型プログラムを実施 24,715千円（②24,741千円）
勤労者生活安定資金貸付金 ・倒産・解雇による離職者等に生活費を低利で融資 20,000千円（②20,000千円）	ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業〔再掲〕 ・市町村が行うひとり親家庭の子どもへの基本的な生活習慣の指導、学習支援等の事業を支援 12,163千円（②12,137千円）

（2）共同参画社会の実現

家庭・職場・地域等社会のあらゆる場で男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会を実現していくため、女性のキャリア形成支援、男女平等推進相談員の配置、男女ともに働きやすい職場づくり、女性・高齢者等の新規就業の支援、育児や介護を行っている方の再就職支援などに取り組んでいきます。

また、地縁団体、ボランティア、企業、行政など多様な主体が社会の様々な課題を解決するために協働していくことが求められている中、県民の社会活動参加に向けた意識醸成、NPO等の経営力強化の取組や、NPO等による子育て支援の取組を支援していきます。

〔主な事業〕

①　男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり

㊎働く女性のキャリア形成支援事業 ・県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成を支援 ・新たに、企業担当者を対象としたセミナーを実施 3,182千円（②3,284千円）	㊎女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト〔再掲〕 ・女性・高齢者等の再就職促進、就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進。新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者向けにWebページの増設や職種転換を含めた個別相談等を実施 17,319千円（②16,319千円）
男女平等推進相談員配置事業 ・性別による差別的な取扱いなどについて、県民等からの相談に応ずるため、男女平等推進相談員を配置 5,237千円（②7,687千円）	育児等両立再就職支援事業〔再掲〕 ・育児や介護等を行っている方に配慮した職業訓練を実施 18,653千円（②19,602千円）
ハッピー・パートナー企業登録の促進 ・男女ともに働きやすい職場づくりに向け、ハッピー・パートナー企業登録を促進 172千円（②472千円）	

②　県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

社会活動促進事業 ・県民の社会活動参加に向けた意識醸成と、その受け皿となるNPO等の経営力強化の取組、多様な主体の協働の促進を一体的に事業展開（NPO・ボランティアサイト運営、協働連携に向けたセミナー等） 5,566千円（②5,985千円）	㊎地域の子育て力育成事業〔再掲〕 ・NPO等が市町村と連携・強力して行う意欲的・先進的な子育て支援の取組を支援し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成 ・新たに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子育て支援の取組枠を設定 14,955千円（②14,756千円）

Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

（1）多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

今年度関係団体等と策定を進めてきた「新潟県観光立県推進行動計画」も踏まえ、新潟の観光ファンづくりや教育旅行の誘致、今後のインバウンド需要回復期を見据えたデジタルマーケティングなど、観光立県の実現に向けた取組を推進します。また、地域文化を活かした観光推進のほか、地域文化の維持・継続に向けた文化芸術団体等の活動機会の確保を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催や、佐渡金銀山の世界遺産登録国内推薦への期待の高まりを踏まえた交流拡大に取り組みます。

〔主な事業〕

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進

㊐にいがた観光ファンクラブ推進事業 ・新潟県の観光に興味・関心のある方に対し、ニーズに即した情報を提供するため、新たに、会員登録プラットフォーム「にいがた観光ファンクラブ」（仮称）を整備 23,000千円（②0）	㊎観光消費額向上モデル事業 ・スポーツや食などをテーマとして、令和2年度のモデル地域で造成したコンテンツの販売促進に取り組むとともに、本県の多様な観光資源を踏まえ、モデル地域を追加し、先進事例を全県に波及 26,832千円（②13,467）
㊐教育旅行誘致推進事業 ・新たな観光需要の掘り起こしとして、教育旅行の誘致を推進するため、新たに、関係者による協議会を設置するとともに、県外でのセールス活動を実施 ・新たに、県内で教育旅行を実施する県外学校の県内宿泊費を助成するほか、感染症対策として小規模人数による分散移動のための貸切バスに係る経費を支援 ［2月冒頭］ 50,687千円（②0）	㊐スポーツツーリズム推進事業 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツツーリズムを通じた交流人口拡大に向けた課題や方策を検討するセミナーの開催 400千円（②0千円）
㊐教育旅行受入体制整備事業 ・県外からの教育旅行の誘致や、県内学校による教育旅行における県内流動を促進するため、新たに、教育旅行向けのコンテンツを造成 ［2月冒頭］ 20,000千円（②0）	オンライン活用等魅力発信事業 ・ミシュランガイド掲載店等の地元料理店シェフ等が「新潟の食」を紹介するポータルサイト「新潟ウチごはんプレミアム」の情報を拡充 ［2月冒頭］ 18,000千円（②0千円）

② 外国人観光客の誘致の推進

㊐インバウンドデジタルマーケティング推進事業 ・新たに、旅行者個人の行動や嗜好等に関するオンラインデータを一元化・分析するシステムを構築し、ターゲットの興味・関心に合わせた効果的な情報発信を推進 47,700千円（②0）	スノーリゾート新潟促進事業 ・2022年北京冬季オリンピック開催等を見据え、中国からの誘客拡大を図るため、スノーリゾート新潟の現地プロモーションを強化 32,450千円（②34,500千円）
㊐FIT向けコンテンツ情報発信・拡散事業 ・一層の増加と多様化が予想される個人旅行者(FIT)のオンラインを通じた旅行手配に対応するため、新たに、体験型コンテンツの商品化と海外観光情報サイト等を活用した販売を促進 21,609千円（②0）	広域連携誘客推進事業 ・関東・東北各県等との広域連携により、県境にとらわれない魅力的な観光周遊ルートを継続して発信 6,702千円（②6,702千円）

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

㊐文化観光推進事業 ・新たに、地域の文化資源を活用した文化観光を推進するため、県内各地の偉人顕彰館等の文化施設と観光事業者等の連携に向けた協議会を設置し、「文化観光地域計画」を策定 2,789千円（②0）	㊐文化イベントにおける先端技術活用推進事業〔再掲〕 ・文化公演等の多様化を図るため、新たに、高画質映像や立体音響に加え、振動を伝える演出技術を用いた文化イベントを開催 ［2月冒頭］2,646千円（②0）
㊐文化芸術団体・イベント等マッチング事業〔再掲〕 ・新たに、文化芸術団体等と企業活動・商店街イベント等のマッチングを行うことで、文化活動の維持・継続を支援 12,000千円（②0）	文化芸術イベント等開催支援事業〔再掲〕 ・文化芸術団体等の活動の維持・存続を図るため、文化イベントの開催を引き続き支援 38,970千円（②0）
㊎東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組 ・市町村の事前キャンプの取組を支援するとともに、聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルの開催を通じて、本県の魅力をPR ・ホストタウンや事前キャンプ地において、安全・安心な運営を確保するため、PCR検査や医療体制の確保等の取組を実施 284,086千円（②135,104千円）	㊎世界への本県文化の魅力発信 ・交流人口拡大などを目的に国の文化プログラム「日本博」を活用し、縄文文化、太鼓文化、豪農・豪商文化や雪国文化等、本県文化の魅力を体験・発信する事業を実施 ・Webサイトを活用した多言語によるコンテンツの作成やオンライン配信により、海外への情報発信を強化 32,066千円(②26,271千円)

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信 ・東北6県等と共同で首都圏に設置する東北ハウス等を活用し、本県観光情報を発信 5,500千円（②5,500千円）	新潟県文化祭2021開催費〔再掲〕 ・2020年に引き続き、動画配信サイト「新潟ステージチャンネル」における文化芸術団体等が制作した動画のオンライン配信や、ステージ公演の実施により、文化芸術活動を支援 ［2月冒頭］ 24,118千円（②0）
佐渡金銀山世界遺産登録推進 ・令和4年1月のユネスコへの推薦書提出を目指し、推薦書の作成や普及啓発・情報発信等を着実に実施 111,226千円（②112,708千円）	文化芸術オンライン配信の支援 ・令和2年度に県民会館に整備したオンライン配信機器の文化団体等への貸出を継続 ゼロ予算（②0）
佐渡金銀山を核とした交流人口拡大事業 ・世界遺産登録国内推薦を見据えて、新たに、YouTubeなど各種メディアを活用した情報発信等を実施 6,500千円(②10,000千円)	

（2）更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

本県は、上越・北陸の2つの新幹線や、国際港湾や国際空港、5つの高速道路網等、充実した交通ネットワークを有し、日本海側の表玄関として大きく発展する基盤を備えています。

この基盤を最大限に活かし、施設相互の連携も高めながら機能強化を図ることで、空路・鉄路・航路・高速道路網のサービスの一層の充実につなげていくとともに、太平洋側で想定される大規模災害時の代替機能確保の観点からも、本県の拠点化に向けた取組を推進していきます。また、県内企業の海外展開支援体制の強化や、留学生の増加・グローバル人材の県内定着に向けた取組、各国との友好交流事業の実施により、北東アジア等諸外国との人的・経済的交流を一層促進し、ヒト・モノ・情報が活発に行き交う新潟県を目指します。

〔主な事業〕

①　更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

㊐県内高速バス運行継続支援事業〔再掲〕 ・県内高速バス路線の維持を図るため、バスロケーションやWi-Fiの導入による利便性の向上に加え、市町村と協調して運行継続に向けた取組を支援 ［2月冒頭］104,827千円（②0）	㊔佐渡空港新型機材対応整備事業 ・新たに、佐渡空港における新型機材受入のため必要となる整備に係る設計等を実施 83,294千円（②0）
㊔国内線利用促進事業 ・国内線の利用回復を図るため、新たに、感染症対策を施したうえで実施する誘客に向けた取組を支援 53,976千円（②33,689千円）	新潟空港アクセス改善事業 ・新潟駅南口と新潟空港を結ぶリムジンバスの維持・強化を図るため運行経費を支援するとともに、空港から県内観光地等への二次交通などの実証運行を実施 114,802千円（②74,709千円）
国際線新規就航促進事業 ・国際線の運航再開を後押しするため、新規定期便の就航につながるチャーター便誘致や新規定期就航した際の初期費用等を支援 45,745千円（②65,040千円）	新潟空港路線利便性向上事業〔一部再掲〕 ・航空需要の減退に伴い利用が低迷する国際線定期路線の早期再開・維持を図るため、新たに、着陸料等を支援 29,012千円（②36,861千円）
国際線利用促進事業 ・国際線の運航再開を後押しするため、航空会社の感染症対策に係るプロモーション経費を支援するとともに、新たに、運休機材を活用したチャーター便催行時の広告経費等を支援 29,900千円（②44,300千円）	新潟空港北東アジア路線活性化事業 ・北東アジアに対する日本海側航空路の表玄関としての地位を確立するため、ハルビン線、ロシア線の維持・拡大に向けた取組を実施 13,952千円（②15,159千円）
新潟空港旅立ち機運醸成事業 ・新潟空港利用の機運醸成を図るため、新潟空港や航空会社が取り組む新型コロナウイルス感染症対策に係る広報活動を実施 10,920千円（②0）	佐渡航路利用拡大の取組〔再掲〕 ・佐渡航路の安定運航、佐渡地域の活性化を図るため、新たな旅行商品の開発等利用者拡大に向けた取組や、船内やターミナル等における利便性向上に資する取組を支援 31,850千円（②31,850千円）

新モビリティサービス導入推進事業〔再掲〕 ・過疎地域での生活交通の確保や、都市部での移動利便性の向上に向け、自動運転やMaaS等新たなモビリティサービスの導入を推進 9,797千円（②14,797千円）	県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業 ・新たに、航路誘致に重点的に取り組む中国華南地域やロシア極東地域への支援を拡充 134,697千円（②152,426千円）
在来線高速化推進事業費 ・羽越本線及び信越本線の高速化に向けた要望活動や沿線自治体等との調査・検討と利用促進の取組を実施 1,867千円（②2,017千円）	クルーズ船誘致推進事業 ・クルーズ船寄港再開時の安全・安心確保のため、受入環境整備等を実施 16,391千円（②17,493千円）
羽越新幹線早期実現推進事業 ・山形県・秋田県等の関係県と連携した調査・検討や、早期実現に向けた機運醸成を実施 1,919千円（②2,349千円）	万代島にぎわいみなと創造事業 ・新たに、新潟市観光循環バスの万代島地区延伸の実証運行や、万代テラスを活用したキッチンカー出店等のイベントを拡大して実施 3,312千円（②14,084千円）
日本海沿岸東北自動車道(朝日温海道路)の整備促進 ・日本海国土軸の形成を図る道路であり、県北地域の「命の道」として、国直轄事業により整備を促進 ［2月冒含む］ 4,914,500千円（②4,300,000千円） ［うち③当初］ 3,651,500千円	地域高規格道路整備計画調査費 ・上越魚沼地域振興快速道路（安塚～松代）、松本糸魚川連絡道路（平岩～小滝）のルート帯決定のための詳細調査等を実施 45,000千円（②51,000千円）

② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

各国との友好交流の推進 ・総領事館等と協力した交流イベント(新潟春節祭(中国)、ハンガウィ祭（韓国）)の開催や、黒龍江省と友好提携40周年に向けた共同プロジェクトを実施 ・ロシア沿海地方及びハバロフスク地方政府と実務的なロードマップを策定し、交流を展開 15,326千円（②15,326千円）	北東アジア市場開拓支援事業[一部再掲] ・新たに、中国系企業とのオンライン商談会の機会提供や商談前後のフォローアップを実施 ・韓国における県内企業の現地商談、県産品PRや県内商社等の活用によるロシア・モンゴルの市場開拓を支援 16,632千円（②22,677千円）
外国人留学生拡大支援事業 ・友好交流国から留学生を受け入れ、県と海外との国際友好関係を強化 ・県内大学が北東アジア及び東南アジア地域で現地留学フェアに参加する場合の経費等を助成 19,992千円（②20,262千円）	東南アジア市場開拓支援事業[再掲] ・新たに、ベトナム向け輸出に初めて取り組む県内企業を商品登録から現地での販促まで一気通貫で支援 13,506千円（②15,153千円）
日本人留学生拡大支援事業 ・地域の国際化に寄与するグローバル人材の育成を図るため、県内大学等と協力し、日本人留学生拡大に向けた取組を行う 900千円（②1,000千円）	海外ビジネスサポートデスク運営事業 ・県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施 8,000千円（②8,000千円）

2　活力のある新潟

（1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

本県産業は、経営規模が小さく、中間財生産や下請取引を主流とする経営面で他律的な企業が多いこと等から、十分な付加価値や利益が得にくい産業構造にあります。また、本県の開業率は、全国に対して低い水準にあります。

「新潟県総合計画」では、2024年度までに、県民経済全体の水準を表す「1人当たり県民所得」を、平成28（2016）年度の約283万円から300万円に、開業率を3.1％から5.6％に引き上げること等を達成目標と位置づけました。

計画に掲げた各種目標の達成に向け、起業・創業などに挑戦する人を積極的に支援するほか、意欲ある企業等への支援、県内産業デジタル化構想に基づく県内産業のDX推進、5G等の先端技術の活用推進、再生可能・次世代エネルギー分野や防災産業等の成長産業の創出・育成により県内産業の振興と高付加価値化を図り、活力と元気のある新潟を実現します。

〔主な事業〕

①　起業・創業の推進

にいがたスタートアップ推進事業 ・スタートアップ拠点を核に、起業家、支援者等のコミュニティを形成し、成長性の高い起業家の発掘、育成を支援 ・新たに、国内外の大学・高専等高等教育機関と連携し、インターンやビジネスコンテストを実施 52,602千円（②65,165千円）	(拡)企業内起業・第二創業推進事業 ・新たに、県内企業に対する社内起業家塾を実施するとともに、企業内起業・第二創業による雇用創出効果や成長性の高い起業を支援 45,920千円（②0）
(新)高等教育機関と連携した高度人材活用事業 ・学生の県内定着を促進するため、新たに、国内外の大学・高専等高等教育機関の学生を対象にインターンシップやビジネスコンテストを県内企業と連携し開催 2,384千円(②0)	(新)事業承継マッチング支援事業 ・新たに、後継者不在等により事業譲渡を検討している事業者が、オンラインによる商工会・金融機関等との相談や、買い手企業とのマッチングを行うことができるプラットフォームの導入を支援 6,000千円(②0)
ビジネスベンチャリングラボ事業 ・大学とスタートアップ拠点が連携し、起業家の発掘や高度な起業家教育を提供 3,619千円(②3,607千円)	兼業・副業による県内企業経営革新プロジェクト ・県内中小企業による外部人材の多様なスキルを活用した経営革新を促進するため、兼業・副業マッチングサイトの運営や、活用事例を紹介するセミナー等を実施 [2月冒頭]6,762千円（②0）
起業家支援オンラインコミュニティ形成事業 ・起業家と支援者等が交流するオンラインコミュニティを形成 5,325千円(②9,756千円)	ベンチャー企業創出事業 ・独創的な技術やアイデアをもとに創業する起業家や創業間もない中小企業の取組を支援 42,580千円（②43,340千円）
県外スタートアップ拠点等連携事業 ・首都圏等のスタートアップ拠点と連携し、地域課題に資するプロジェクトを共同で実施 9,034千円(②9,260千円)	中小企業創業等支援資金 ・自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資。利率の優遇期間を1年延長 新規融資枠51億円

事業承継支援加速化事業

・県内中小企業に対し、商工団体と連携し、事業承継に向けた初期対応や事業承継計画書の策定支援を実施

35,000千円(②35,000千円)

② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

㊎新常態における営業力強化支援事業 ・オンライン営業に取り組む企業向けのセミナーを開催するとともに、新たに、ハイブリッド形式(リアル、オンラインの組み合わせ)による展示会出展を支援 17,541千円(②0)	㊐日本酒学連携協定推進事業 ・新潟清酒のブランド確立や認知度向上を図るため、「日本酒学」の国内外への情報発信事業等を実施 2,000千円(②0)
㊐地場産地デジタル化支援事業補助金 ・新たに、デジタル化による地場産地の持続的発展や地場産品の高付加価値化を図るため、地場産地におけるデジタル手法の導入を支援 ［2月冒頭］6,000千円(②0)	新潟清酒海外展開支援事業 ・新潟発の「日本酒学」の取組と連携し、酒造団体が実施する新潟清酒のブランド確立や輸出拡大に向けた取組を支援 4,000千円(②4,000千円)
企業連携プロジェクト創出事業 ・将来的な地場産業の活性化を図るため、産地企業の「強み」を組み合わせた、継続的な自走が見込まれるプロジェクトの立ち上げ・加速化の取組等を支援 38,000千円(②40,000千円)	オンラインによる非接触型海外展開支援事業 ・県内企業による非接触型の海外展開を支援するため、越境ECへの参入やオンライン商談等で活用する動画・画像コンテンツの作成等を支援 ［2月冒頭］8,250千円(②0)
関西情報発信拠点での戦略的情報発信 ・関西圏の交流人口拡大に向け、広範なプロモーション活動を展開し、本県物産・観光情報を発信 44,133千円(②49,437千円)	中国市場開拓支援事業 ・新たに、中国系企業とのオンライン商談会の機会提供や商談前後のフォローアップを実施 9,032千円(②9,402千円)
にいがた産業創造機構事業推進費 ・創業・新分野進出や販路拡大など県内産業の高付加価値化を促進し、海外での事業活動、受注確保や売上拡大に向けた取組を支援 175,783千円(②205,911千円)	東南アジア市場開拓支援事業 ・新たに、ベトナム向け輸出に初めて取り組む県内企業を商品登録から現地での販促まで一気通貫で支援 13,506千円(②15,153千円)
新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業 ・県内企業の高度外国人材活用や外国人技能実習制度の適正な運用の確保に向けた支援を実施 16,425千円(②18,250千円)	北米市場販路開拓支援事業 ・専門家による販路開拓セミナーや個別相談会のほか、オンライン商談会を実施するとともに、越境ECの取組を支援 7,938千円(②8,000千円)
海外ビジネスサポートデスク運営事業〔再掲〕 ・県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施 8,000千円(②8,000千円)	海外展開加速化支援事業 ・海外市場のマーケティング調査や見本市等への出展を総合的に支援 116,067千円(②136,550千円)

③　再生可能・次世代エネルギーの活用促進

㊎地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業〔再掲〕 ・新たに、県内事業者等によるカーボンリサイクル、ゼロカーボン化分野への新規参入に向けた研究開発や再生可能エネルギーの導入に向けた調査等の取組を支援 20,300千円（②0）	㊎新潟県水素拠点化推進事業〔再掲〕 ・令和2年度に設置した新潟県水素拠点化推進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた具体的な検討等を行うほか、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施 479,646千円（②408,360千円）
自然エネルギーの島構想事業〔再掲〕 ・自然エネルギーの島構想の実現に向け、電力等関係事業者や、地元自治体と連携して、離島の電力需給構造の調査や課題整理等を実施 24,533千円（②47,981千円）	洋上風力発電の導入促進〔再掲〕 ・着床式洋上風力発電の導入に向けたゾーニングを進めるとともに、浮体式洋上風力の導入に向けた調査等を実施 91,914千円（②57,097千円）
メタンハイドレート資源開発促進事業 ・表層型メタンハイドレート資源開発について、県民理解を深化するほか、地元技術等の活用を検討 4,000千円（②4,000千円）	

④　成長産業の創出・育成

㊎県内産業のDX推進の取組 ・新型コロナウイルス感染症の影響により加速するデジタル化の潮流をとらえ、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデル等の創出を支援し、県内産業を活性化 69,615千円（②60,546千円）	㊎5Gソリューション開発促進事業 ・新たに、県内企業が通信事業者等とコンソーシアムを組成して行う、5Gを活用した革新的なソリューション開発等を支援 80,130千円（②0）
㊎デジタル化に向けた意識改革 ・県内企業のデジタル化に向けた意識改革の促進・浸透を図るため、新たに、企業と関わりの深い金融機関・商工団体や、企業のミドルマネジメント層に対しデジタル化に関するセミナーを開催 5,641千円（②0）	㊎防災産業クラスター形成事業 ・防災関連産業の更なる集積を図るため、新たに産学官の連携を促進するためのプラットフォームを構築し、相互作用・相乗効果による新たなビジネスプロジェクトの創出を支援するとともに、本県の防災産業の訴求力を高めるための情報発信を強化 31,727千円(②9,461千円)
㊎デジタル技術導入に向けた支援体制の強化 ・新たに、県内企業にITコーディネーター等を派遣し、デジタル技術の導入において、企業が抱える個別の課題解決に向け伴走型で支援 8,296千円（②680千円）	感染症対策及び健康維持製品開発支援事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化を踏まえた医療福祉従事者及び高齢者の感染症対策や健康維持に関する商品開発を支援 3,520千円（②0）
㊎人材育成の取組 ・新たに、先進技術の活用に取り組む企業の技術責任者育成に向け、研修会等を開催 8,851千円（②10,423千円）	㊎デジタルものづくり研究開発支援事業 ・県内企業のDXを推進するため、デジタル技術による少量多品種生産や革新的加工技術の創出等を支援 [2月冒頭]42,365千円（②0）
製品開発等支援 ・県内産業のデジタル化に係る製品の開発・導入等を支援 46,827千円（②49,443千円）	中核企業等成長促進事業 ・地域経済を牽引する地域中核企業等を対象に、「稼ぐ力」を強化するため、伴走型の支援を実施 6,013千円（②7,680千円）

イノベーション推進事業 ・県内企業が取り組む新規性の高い技術や製品の事業化に向け、開発からプロモーションまでを一貫して支援 179,000千円（②155,700千円）	新型コロナウイルス感染症対策革新的システム・技術等創出事業 ・県内中小企業等が実施する感染症対策や非対面・非触型ビジネスモデルへの転換に資する製品・サービス開発の実証事業を支援 20,510千円（②0）
成長産業分野振興事業 ・県内企業の技術開発に向けた取組やメーカーとの関係構築の支援等を通じ、県内企業の成長産業分野（航空機産業・自動車産業・医療機器産業等）への参入を促進 28,213千円（②40,148千円）	

（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

県民の皆様が将来に向かって安心して暮らしていくためには、生活の基盤となる安定した雇用と、誰もが働きやすい環境が確保されていることが重要です。

一方、本県では、求人者・求職者のニーズの不一致による雇用のミスマッチにより、職業を理由とした転出超過が継続しています。また、労働者の年次有給休暇取得日数が少なく、年間総実労働時間も全国に比べ長い状況にあります。

このような状況の改善に向け、企業誘致等による魅力ある多様な雇用の場の創出や県内企業の情報発信に取り組むとともに、求人者・求職者のニーズが高いIT系企業の拠点整備やIT人材の育成・確保への支援を強化することにより、若者等の県内定着を促進します。

また、長時間労働是正をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、官民が連携して、人材の掘り起こしやマッチングを実施し、女性・高齢者等の新規就業の促進に取り組むとともに、就職氷河期世代の支援を国と一体となって促進するなど、誰もが活躍できる働きやすい環境づくりを進めます。

〔主な事業〕

①　魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

IT人材確保プロジェクト事業 ・IT業務未経験者に対するフォローアップ研修や、IT人材マッチングを実施し、IT人材の育成・確保を支援 13,468千円（②30,996千円）	㊎新潟県出身学生ネットワーク構築事業 ・県外大学に進学した県内出身者のUターン就職につなげるため、大学進学・入学直後から県内出身学生のネットワークを構築し、交流イベントやSNSを通じた継続的な情報発信等の実施 3,224千円（②845千円）
定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 ・採用の早期化等の状況を踏まえ、LINEを活用した的確かつ継続的な情報発信及び各事業の成果測定手法の導入 38,681千円（②49,902千円）	㊐オンラインによる採用力アップ推進事業 ・県内企業の採用活動オンライン化の動機付け及び実施にあたってのノウハウを伝えるためのセミナー等の実施 3,139千円（②0）
県外学生インターンシップ参加促進事業 ・県外学生の県内就職促進に向け、県内企業におけるインターンシップ参加を促進 12,306千円（②15,403千円）	

② 企業誘致の推進

㊐トライアルサテライトオフィス事業補助金 ・新たに、本県進出を検討するIT企業等に対し、立地検討段階における県内現地調査のための滞在経費を支援 2,800千円（②0）	地域ICT立地強化雇用創造事業 ・IT企業等の誘致を促進するため、立地環境のPRや入居に向けたサポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供 237,000千円（②30,000千円）
未来創造産業立地促進補助金 ・付加価値創出額の増大や魅力ある雇用の場の創出に向け、地域経済牽引事業の中核となる企業の立地や投資拡大を支援 204,729千円（②238,393千円）	IT企業誘致拠点整備促進事業補助金 ・IT企業等の集積に向け、コワーキングスペース、共用オフィス及び福利厚生施設等の整備を支援 40,000千円（②40,000千円）

③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

㊎多様な働き方の推進による企業の魅力アップ支援事業 ・ワーク・ライフ・バランスコーディネーターの企業訪問を強化し、各社の実情に応じた取組を推進するための助言を実施。また、企業の経営者や人事担当向けの啓発冊子や情報発信サイト等による普及啓発を実施 4,093千円（②4,548千円）	㊎働く女性のキャリア形成支援事業〔再掲〕 ・県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成を支援 ・新たに、企業担当者を対象としたセミナーを実施 3,182千円（②3,284千円）
㊎男性の育児休業取得促進事業 ・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給 13,200千円（②9,000千円）	育児等両立再就職支援事業 ・育児や介護等を行っている方に配慮した職業訓練を実施 18,653千円（②19,602千円）
㊎女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト ・女性・高齢者等の再就職促進、就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進。新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者向けにWebページの増設や職種転換を含めた個別相談等を実施 17,319千円（②16,319千円）	㊎就職氷河期世代等自立支援推進事業 ・就職氷河期世代等の無業者の就業に向けたカウンセリング等を拡充して実施するとともに、地域若者サポートステーションが斡旋する職場実習を受け入れる企業を支援 205,110千円（②154,269千円）
障害者雇用促進能力開発事業〔再掲〕 ・障害者向け職業訓練を実施 101,273千円（②101,599千円）	ハッピー・パートナー企業登録の促進〔再掲〕 ・男女ともに働きやすい職場づくりに向け、ハッピー・パートナー企業登録を促進 172千円（②472千円）

（3）付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

本県では、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現に向け、「本県農林水産業の成長産業化」と「中山間地域の維持・発展」を施策展開の方向と定め、様々な取組を進めています。これらの取組を関係機関と連携し、一層進めていくために、米、園芸、畜産についてはそれぞれの戦略や方針をもとに取組を進め、水産、森林・林業については新たに戦略の策定に取り組み、今後の中長期的な施策展開の検討を進めます。

昨年春以降、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、業務用途を中心に需要の減少や価格の低下など農業経営への影響が生じたため、国の事業等を積極的に活用するなどして支援を図るとともに、多様な販路の開拓や、より需要が見込まれる作物への挑戦など、機動的な対応も求められています。

これらのことから、「本県農林水産業の成長産業化」については、従来の取組に新型コロナウイルス感染症への対応を加え、重点的な取組として展開します。

また「中山間地域の維持・発展」については、地域住民の主体的な参画による継続的な展開を図るため、県・市町村・関係機関等のパートナーシップで地域ビジョンの策定とその実現を支援していく取組を、全県で推進します。これらの施策の展開により、担い手が希望を持って取り組める農林水産業を目指すとともに、魅力ある中山間地域づくりの取組を進めます。

〔主な事業〕

①　担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開

(拡)園芸振興基本戦略推進総合対策事業 ・販売額1億円以上の園芸産地の創出に向け、産地自らの課題解決に向けた取組を支援するとともに、水田の活用に加え、新たに、遊休畑等での園芸導入に必要な機械整備等を支援 403,439千円（②398,463千円）	(新)県産園芸品目観光連携PR事業 ・新たに、県内観光業界の取組と連携し、県内観光施設での県産園芸品目の利用拡大促進や、宿泊客に対する園芸品目のPRを実施 ［2月冒頭］3,802千円（②0）
園芸振興基本戦略推進事業 ・園芸振興基本戦略を着実に実践するため、県、地域、産地の各段階での推進体制を構築し、園芸の拡大を伴走型で支援 7,374千円（②7,374千円）	(新)令和3年産新潟米作付転換緊急支援事業 ・主食用米の業務用需要の急激な減少により、令和3年産において緊急的に主食用米の大幅な減産が必要であることを踏まえ、非主食用米等への作付け転換の取組を支援 ［2月冒頭］236,200千円（②0）
(新)水田麦・大豆団地化推進・技術導入等支援事業 ・麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収量・品質の高位安定を図るため、作付の団地化等の推進と営農技術の導入及び市町村の推進活動を支援 ［2月冒頭］270,500千円（②0）	(拡)新潟米ブランド強化事業 ・コシヒカリ・新之助をはじめとする新潟米ブランドのPRを強化 ・デビュー5年目となる「新之助」の全国的な地位定着を進めるため、プロモーションを重点的に実施 ［2月冒頭含む］107,000千円（②89,000千円） ［うち③当初］　89,000千円

㊊県産農林水産物海外新市場開拓事業 ・成長する海外市場を開拓するため、米国、中国、ASEAN地域に加え、新たに、中東、EU向けのプロモーション等を展開 ［2月冒頭］ 44,765千円（②22,375千円）	㊊スマート農林水産業推進プラットフォーム事業 ・スマート農林水産業の導入促進に向け、生産現場と県内企業等とのマッチングに加え、新たに、農業法人の経営課題を抽出し、ICTの活用により改善を図るモデル的取組を支援 3,478千円(②2,164千円)
GFPグローバル産地づくり推進事業 ・GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)に基づき、新たに輸出に意欲的な産地における、グローバル産地形成に向けた計画策定等を支援 48,000千円（②24,000千円）	園芸拡大スマート農業技術体系実証事業 ・園芸の大規模生産や省力化等の実現に向けたスマート農業技術体系の確立のため、農業者、機械メーカー等と連携して、栽培管理の自動化等を実証 45,000千円(②80,000千円)
新潟食の魅力産地イメージ向上事業 ・枝豆・ル レクチェを牽引役とし、首都圏の流通事業者等と連携して販路拡大を支援するとともに、県産農林水産物の認知度向上を図り、本県の食の魅力を発信 25,314千円（②42,434千円）	㊉多様な人材が活躍できる農業推進事業 ・女性や障害者等、誰もが働きやすい環境づくりに向け、新たに農業分野における施設改修や農福連携を進めるための就業環境整備の取組を支援 ［2月冒頭］20,000千円（②0）
㊉県産食材加工体制強化事業 ・県産農林水産物の加工利用拡大のため、新たに、加工処理施設のデータベース化や加工事業者と生産者のマッチング、先行事例の普及や加工技術の向上に向けた講習会等を実施 6,496千円（②0）	㊉にいがた和牛食育促進事業 ・小中学校等での食育の機会や資材を提供し、「にいがた和牛」や和牛経営に対する理解を深め、家庭での消費拡大を促進 ［2月冒頭］ 5,050千円（②0）

② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮

㊉Village Plan（ビレッジプラン）実践事業 ・新たに、中山間地域の営農や集落機能を維持、発展させるため、地域住民の主体的な参画による継続的な展開をサポートできる人材を養成するとともに、活動組織づくり、地域の将来プラン策定など中期的な取組を伴走型で支援 11,862千円（②0）	中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等の耕作放棄地の発生防止や、多面的機能の維持・保全を図るため、継続的な農業生産活動等を行う農業者等に対し、直接支払を実施 2,484,066千円（②2,409,889千円）
㊉有害鳥獣被害防止総合対策事業 ・鳥獣被害対策支援センターが中心となり、新たに、人身被害防止のための麻酔銃体制の整備や、ICTを活用した捕獲の効率化等、人身被害及び農作物被害の効果的な被害防止対策を実施 ［2月冒頭含む］ 63,631千円（②0） ［うち③当初］ 6,452千円	多面的機能支払交付金 ・農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路・農道等の保全や長寿命化の活動を支援 6,250,217千円（②6,504,229千円）

③　森林資源の利用促進による林業の振興

㊎森林資源安定供給モデル事業 ・新たに、製材・合板・木質バイオマス・おが粉等の多様かつ大規模な木材需要に対応できるよう、県内の林業事業体等による共同化計画の策定や共同出荷の実践等、共同による木材供給体制の構築を支援 10,300千円（②0）	新潟県産材の家づくり緊急支援事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した住宅建築における県産材需要を確保するため、県産材を使用した住宅の新築・リフォームを幅広く支援 76,000千円（②0）
㊎森林・林業基本戦略検討事業 ・関係者が目指す姿や取組内容等について同じ方向感を持ち、一体となって取組を進めることで、 産業や地域の活性化につなげていくため、新たに、森林・林業基本戦略の策定を検討 1,200千円（②0）	県産材建築プロモーション活動支援事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した県産材需要を確保するため、県産材を使用した建築物の完成見学会の開催により県産材をPRする取組を支援 7,200千円（②0）

④　水産業の振興と資源の適切な管理・有効活用

㊎新生活様式対応型水産物販売強化支援事業 ・無人販売機やECサイトなどを活用した対面によらない新しい生活様式に対応した多角的な販売経路の確保等への取組を支援 ［2月冒頭］1,500千円（②0）	漁業操業支援システム開発事業 ・底びき網漁業の効率的な操業と新規経営者の早期育成を図るため、3D海底地形図を作成し国の漁獲情報と統合することにより、漁場選択等をサポートするシステムを開発 3,471千円（②3,755千円）
水産振興戦略検討事業 ・海面漁業の持続的な発展を図るため、漁業、流通、加工、飲食、観光等の幅広い関係者の意見を集約し、水産振興戦略を策定 900千円（②1,000千円）	㊎県産水産物食育促進事業 ・小中学校等での食育の機会や資材を提供し、地域で漁獲される県産水産物や水産業への理解醸成と消費拡大を促進 ［2月冒頭］8,168千円（②0）

⑤　農林水産業を担う人材の確保・育成

㊍にいがた農業「新3K」人づくり事業 ・本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、就農促進から就農・定着、経営発展まで一貫して支援 ・JAや先進農家と連携して、さらなる園芸拡大に向けて地域の指導体制を強化 49,781千円(②39,449千円)	㊍にいがたフォレスト・ワーク支援事業 ・新規林業就業者の確保や異業種からの新規参入を促進するため、就業意欲喚起のための学生向けの体験講習や、新規参入事業体への高性能林業機械のレンタル費用支援を拡充 31,222千円（②29,658千円）
青年就農支援事業 ・就農希望者の就農準備及び経営開始を支援するための資金を交付 462,875千円（②489,875千円）	獣医師確保修学資金貸与事業 ・産業動物に関わる獣医師を確保するため、獣医学生に修学資金を貸与 6,120千円（②4,920千円）
酪農後継者育成支援事業 ・酪農の生産現場での実地研修や修学資金の交付などを通じて、次世代を担う酪農の担い手を育成 825千円（②1,865千円）	沿岸漁業担い手確保促進事業 ・本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、就業希望者への体験研修や技術習得研修の実施、地域の受入体制づくりを支援 1,557千円（②1,557千円）

（4）魅力あるまちづくりと定住の促進

本県の人口動態は平成10年以後、自然動態、社会動態とも減少が続いており、当面は減少が見込まれています。

こうした人口減少下においても、住みやすい快適な生活環境を実現するため、市町村が主体的に取り組む、魅力があり住みやすく暮らしやすいまちづくりに連携して取り組むとともに、必要な生活サービスの維持や公共交通ネットワークの維持・充実に取り組みながら、県土が広く豪雪地や中山間地域を多く有する本県において、条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、住民主体による地域づくり活動を推進します。

また、大学等の魅力向上、県内企業への就職促進、市町村のU・Iターン促進に向けた一連の取組を支援すること等により、若者を中心とした流出防止と流入促進の取組を進め、若者の県内定着とU・Iターンを促進するほか、関係人口拡大に向けた取組を推進します。

〔主な事業〕

①　魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり

㊐県内の空き家対策 ・新たに、市町村や民間団体向けのガイドブック作成等により、 空き家対策の取組を支援 ・新たに、県営住宅の空き住戸への民間活力導入可能性調査を実施し、空き家利活用の取組に反映 4,925千円（②0）	万代島にぎわいみなと創造事業〔再掲〕 ・新たに、新潟市観光循環バスの万代島地区延伸の実証運行や、万代テラスを活用したキッチンカー出店等のイベントを拡大して実施 3,312千円（②14,084千円）
空き家再生まちづくり支援事業 ・地域の活性化を図るため、空き家などの既存ストックを活用したまちづくりを進める市町村に対し、費用の一部を支援 10,000千円（②10,000千円）	景観・歴史まちづくり推進事業費 ・優れた景観・歴史資源を活かしたまちづくりを積極的に推進している地域において、景観・歴史まちづくりに資する社会資本整備を実施 31,240千円（②32,500千円）
にぎわい空間創出支援モデル事業 ・市町村が主体的に取り組むまちづくりに、検討段階から県も連携するとともに、調査費用等を支援 10,130千円（②11,255千円）	㊎地域活性化リーディングプロジェクト〔再掲〕 ・湯沢・妙高エリアに加え、新たに、佐渡エリアで人と企業の地方分散に向けた取組を展開するとともに、コワーキングスペース等設置事業者へのリノベーション補助を新設。今後、村上エリア及び上越エリアにおいてもプロジェクトの実施を予定 ［2月冒頭］ 45,000千円（②0）

②　若者の県内定着とU・Iターンの促進

移住・就業等支援事業〔再掲〕 ・東京圏から移住し、県がマッチング支援の対象とした中小企業に就業した者に対し支援金を給付 ・新たに、第二新卒、高度人材の地域企業への就業や、東京圏の業務をテレワークで実施する移住に支援を拡充 82,314千円（②137,700千円）	U・Iターン実現トータルサポート事業〔再掲〕 ・市町村が行う移住促進の取組に対する総合的な支援を実施 ・新たに、テレワークを伴うU・Iターン者に対し支援を拡充 39,934千円（②45,000千円）

U・Iターン創業応援事業 ・首都圏等からのU・Iターン創業や、進学等で県内に在住する県外出身者の創業を支援 40,000千円（②55,000千円）	Uターン促進奨学金返還支援事業 ・県外在住の本県出身の若者が本県にUターンして就業した場合に、奨学金の返還を支援 33,969千円（②30,031千円）
大学魅力づくり支援事業〔再掲〕 ・県内大学が行う魅力向上に向けた取組を支援 ・新たに、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に向けた優れた取組への支援を追加 20,000千円（②22,050千円）	県内大学生等の県内定着促進支援事業 ・市町村・地元産業界・県内大学等と連携し、インターンシップや新潟の産業・企業を知る講座（講義・現場体験）等を実施 80,500千円（②90,500千円）
㊎移住定住促進戦略的広報事業〔再掲〕 ・新たに、移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づきアプローチすべき若者のペルソナ（ターゲットとして細分化・具体化された人物像）を設定し、より的確な情報発信や移住促進イベントを展開 37,703千円（②40,125千円）	㊐女性視点の魅力発信プロジェクト事業〔再掲〕 ・特に女性のU・Iターンを促進するため、県内にU・Iターンした女性視点から新潟暮らしの魅力を掘り起こして発信することに加え、移住検討者と先輩移住者との交流の機会を提供 4,281千円（②0）
㊐にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業〔再掲〕 ・3つのU・Iターン相談窓口を「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として一体化し、求職や住まい探しなどを通した伴走型支援を実施 72,987千円（②0）	一人一人の未来を創るキャリア教育推進事業〔再掲〕 ・地域や産業界と連携したキャリア教育を推進 ・小学校におけるキャリア教育の推進や、県内大学と連携した高校生の研究活動体験等を実施 5,556千円（②9,387千円）
首都圏等に向けた戦略的な情報発信 ・首都圏及び関西圏等に向け、Webサイトを中心に多様なメディアを組み合わせ、本県の魅力や重要施策を発信 ・海外メディアに向けた情報発信や、発信力のあるインフルエンサー等を通じた情報発信を実施 51,810千円（②51,900千円）	定住促進（リブ・インにいがた）対策事業〔再掲〕 ・採用の早期化等の状況を踏まえ、LINEを活用した的確かつ継続的な情報発信及び各事業の成果測定手法の導入 38,681千円（②49,902千円）
㊐会員組織と連携したネットワーク形成事業〔再掲〕 ・新たに、民間会員組織が有するビッグデータを活用し、ターゲットを明確にした効果的な情報発信等を実施 ［2月冒頭］ 12,375千円（②0）	県外学生インターンシップ参加促進事業〔再掲〕 ・県外学生の県内就職促進に向け、県内企業におけるインターンシップ参加を促進 12,306千円（②15,403千円）
㊎新潟県出身学生ネットワーク構築事業［再掲］ ・県外大学に進学した県内出身者のUターン就職につなげるため、大学進学・入学直後から県内出身学生のネットワークを構築し、交流イベントやSNSを通じた継続的な情報発信等の実施 3,224千円（②845千円）	㊐オンラインによる採用力アップ推進事業［再掲］ ・県内企業の採用活動オンライン化の動機付け及び実施にあたってのノウハウを伝えるためのセミナー等の実施 3,139千円（②0）

③　住み続けることができる活力ある地域づくり

地域づくりの段階に応じた支援 ・地域づくりを支援するNPO等の中間支援組織や個人を育成することにより、住民主体による地域づくりが活性化するよう支援体制を促進	㊐Village Plan（ビレッジプラン）実践事業〔再掲〕 ・新たに、中山間地域の営農や集落機能を維持、発展させるため、地域住民の主体的な参画による継続的な展開をサポートできる人材を養成するとともに、活動組織づくり、地域の将来プラン策定など中期的な取組を伴走型で支援 11,862千円（②0）
地域づくり活動スタートアップ支援事業 ・地域課題の解決に意欲ある集落等に地域づくり専門家を派遣し、話し合いから、動き出しまでを支援 3,264千円（②4,258千円）	㊎ワーケーション体験プログラム実証事業〔再掲〕 ・ワーケーション需要の高まりを見据え、新たに、令和2年度モデル地域の市場販売計画策定のほか、全県への取組展開に向け、受入体制の実態調査や本格導入に向けたモニターツアー等を支援 9,260千円（②2,640千円）
地域づくり啓発事業 ・地域づくりの事例発表や参加者同士の意見交換を行う会議、オンラインセミナーを実施 1,924千円（②1,955千円）	地方バス路線の維持・確保〔再掲〕 ・広域的・幹線的なバス路線の運行や市町村が行う生活交通確保の取組を支援するほか、複数市町村が連携するバス路線運行や、路線延伸・経由地等の追加等の取組に対し支援 474,307千円（②497,411千円）
㊐地域づくり活動担い手育成事業 ・新たに、身近な地域課題をビジネスの仕組みで解決したいという地域の若者等を対象にコミュニティビジネス研修を実施 1,151千円（②0）	特定有人国境離島地域社会維持推進事業 ・特定有人国境離島地域である佐渡島の地域社会の維持に対する支援 680,372千円（②675,104千円）
㊐外部人材等活用事業 ・新たに、地域課題の解決に向けたアイデアを持つ若者と地域をマッチングして、課題解決に向けた取組を支援 4,098千円（②0）	買い物利便性向上推進事業 ・買い物利便性の向上に取り組む事業者の初期投資を市町村と共同で支援 9,487千円（②10,498千円）
クラウドファンディング等を活用した地域づくり活動応援事業 ・クラウドファンディングを活用し、継続的な地域づくり活動の資金確保を支援 10,176千円（②14,672千円）	㊎棚田地域保全対策事業 ・新たに、棚田地域振興のため、関係団体の活動やイベント情報等を発信するポータルサイトを制作 7,328千円（②7,912千円）

④　雪と共に暮らす地域づくり

冬期集落安全・安心確保対策事業補助金 ・特別豪雪地帯の集落において、市町村が行う冬期集落保安要員の設置や、コミュニティなどによる除排雪活動を支援 10,413千円（②11,570千円）	㊎克雪すまいづくり支援事業〔再掲〕 ・新たに、高齢者等の転落事故防止のための命綱固定アンカーの住宅への設置を支援する市町村に対して補助 63,804千円（②63,806千円）

⑤　地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

㊎県内高速バス運行継続支援事業

・県内高速バス路線の維持を図るため、バスロケーションやWi-Fiの導入による利便性の向上に加え、市町村と協調して運行継続に向けた取組を支援

［2月冒頭］ 104,827千円（②0）

㊎新潟空港機能維持支援事業

・新型コロナウイルスの影響により経営に大きな打撃を受けている新潟空港の安全性確保・機能維持に向けた取組に支援金を交付

100,000千円（②0）

㊍佐渡空港新型機材対応整備事業〔再掲〕

・新たに、佐渡空港における新型機材受入のため必要となる整備に係る設計等を実施

83,294千円（②0）

新潟空港旅立ち機運醸成事業〔再掲〕

・新潟空港利用の機運醸成を図るため、新潟空港や航空会社が取り組む新型コロナウイルス感染症対策に係る広報活動を実施

10,920千円（②0）

地域の移動手段確保支援事業

・地域にふさわしい移動手段を確保できるよう、複数市町村が連携するバス路線の運行等に係る取組や、高齢者等の移動手段の確保・充実に向けた乗合タクシーやコミュニティバスの導入など市町村が行う新たな取組を支援

22,742千円（②38,200千円）

地方バス路線の維持・確保〔一部再掲〕

・広域的・幹線的なバス路線の運行や市町村が行う生活交通確保の取組を支援するほか、複数市町村が連携するバス路線運行や、路線延伸・経由地等の追加等の取組に対し支援

474,307千円（②497,411千円）

新モビリティサービス導入推進事業

・過疎地域での生活交通の確保や、都市部での移動利便性の向上に向け、自動運転やMaaS等新たなモビリティサービスの導入を推進

9,797千円（②14,797千円）

運輸事業者人材確保支援事業

・運輸業界における人材確保に向けたセミナー開催等の取組を支援

4,400千円（②4,400千円）

地方鉄道活用地域活性化事業

・えちごトキめき鉄道「雪月花」のメディア等を活用した誘客、需要回復に向けた販促活動や、イベント列車運行に対する北越急行の誘客の取組を支援

5,354千円（②5,854千円）

えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金

・えちごトキめき鉄道が将来にわたって安定経営できるよう、鉄道施設の維持修繕費用等を支援

67,154千円（②60,050千円）

ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業

・ほくほく線の安定運行の確保を図るため、鉄道設備の更新・修繕費用を支援

51,103千円（②23,745千円）

佐渡航路利用拡大の取組

・佐渡航路の安定運航、佐渡地域の活性化を図るため、新たな旅行商品の開発等利用者拡大に向けた取組や、船内やターミナル等における利便性向上に資する取組を支援

31,850千円（②31,850千円）

粟島航路利用促進事業

・粟島航路を安定的に維持するため、利用促進の取組を推進するとともに、村が実施する交流人口拡大等の取組を支援

10,500千円（②10,500千円）

Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1　県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

（1）将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

本県の子ども達一人一人が将来の夢や希望を育み、かなえることができるよう、魅力ある学校づくりに取り組みます。また、Society5.0時代を生きる児童生徒に対し、新潟県版GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末環境による「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業を展開し、非常災害時における学びの保障にも活用していきます。

いじめの未然防止、早期発見、適切かつ迅速な対応を図るための教育委員会及び各学校の組織力強化や、教員の意識改革・指導力の向上、相談しやすい体制の充実に引き続き取り組むとともに、その取組を義務教育段階にも波及させ、いじめ対応の学校間・市町村間格差の解消を図ります。併せて、教職員の多忙化解消により、児童生徒と向き合える環境づくりを進めます。

社会のニーズに応じた県内高等教育機関の充実や魅力向上に向けた取組を支援し、地域の活性化や本県の将来を担う人材の育成を進めます。

〔主な事業〕

①　一人一人を伸ばす教育の推進

㊐COREハイスクールネットワーク構築事業 ・新たに、県立高校等における遠隔授業システムの研究及び地域協働コンソーシアム構築による地域人材育成に向けた取組を実施 14,000千円（②0）	魅力と活力ある学校づくり推進事業 ・「県立高校の将来構想」において目指す高校の姿を具体化するため、各学校で特色ある取組を実施 ・夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのため、魅力や特色のある教育課程を実施 17,702千円（②20,847千円）
㊐マイスター・ハイスクール事業 ・新たに、産業界と専門高校が一体となって最先端の職業人育成システムを構築 13,000千円（②0）	私立高校特色教育チャレンジ支援事業 ・多様化する県民ニーズに対応した教育を推進するため、私立高校が行う特色ある取組や優れた教育プログラムの新規開発等を支援 90,280千円（②84,280千円）
㊐小中高キャリア教育パイロット事業 ・新たに、小中高の学校間交流を通じた社会的自立に向けた学びの場を提供する市町村を支援 ・小中学校が高等学校とともに地域の特色を活かした教育活動を実践 1,430千円（②0）	一人一人の未来を創るキャリア教育推進事業 ・地域や産業界と連携したキャリア教育を推進 ・小学校におけるキャリア教育の推進や、県内大学と連携した高校生の研究活動体験等を実施 5,556千円（②9,387千円）
㊎ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業 ・高校と国内外の大学・企業等が連携し、高校生へ高度な学びを提供する新たな仕組みを構築 11,566千円（②10,000千円）	地域を拓く科学人材育成事業 ・科学好きの生徒の視野を広げるため、企業等と連携し、科学技術を紹介する出前授業や部活動等の支援を実施 1,605千円（②1,605千円）

スーパーサイエンスハイスクール事業 ・科学技術人材の育成に向け、国の指定を受けた高校において、質の高いカリキュラムを開発、実践 4,384千円（②4,353千円）	私学振興補助金 ・私立幼稚園、中学校、高校・専修学校の経常的経費に対する支援 5,364,123千円（②5,491,643千円）

②　誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

㊐小学校発達障害通級指導教室指導者等育成費 ・新たに、通常学級担任が通級指導教室の指導を学ぶ研修の機会を設定し、指導者を育成 ・研修中の授業の後補充として、非常勤講師を配置 23,267千円（②0）	高等学校インクルーシブ教育支援事業 ・県立学校における特別な教育支援を必要とする生徒に対する通級による指導を実施 3,908千円（②3,998千円）
㊐特別支援学校情報処理機器の整備 ・新たに、低所得世帯などの特別支援学校高等部の生徒に対する貸与等を目的として、学習用タブレット端末を整備 ［2月冒頭］24,066千円（②0）	ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業〔再掲〕 ・市町村が行うひとり親家庭の子どもへの基本的な生活習慣の指導、学習支援等の事業を支援 12,163千円（②12,137千円）
㊎奨学のための給付金 ・高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費等を支給 ・オンライン学習のための通信費相当額を加算 ［2月冒頭含む］738,833千円（②583,390千円） ［うち③当初］633,495千円	高等教育修学支援新制度への対応 ・高等教育修学支援新制度に伴い、県立大学や私立専門学校の授業料減免等を支援 1,024,445千円（②1,389,999千円）
㊎私立高等学校等学費軽減事業 ・私立高等学校の授業料減免等を支援 ・家計急変世帯に対する支援に係る収入要件を年収350万円未満から590万円未満に緩和 89,164千円（②86,768千円）	新潟県給付型奨学金 ・経済的理由によって大学での修学を断念することがないよう、新潟県版給付型奨学金の支給を継続 23,040千円（②32,400千円）

③　魅力ある高等教育環境の充実

大学魅力づくり支援事業 ・県内大学が行う魅力向上に向けた取組を支援 ・新たに、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に向けた優れた取組への支援を追加 20,000千円（②22,050千円）	私立専修学校振興補助金〔再掲〕 ・私立専修学校等の経常的経費等に対する支援 232,723千円（②246,188千円）

④　児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

㊐統合型校務支援システム等の整備 ・新たに、新型コロナウイルス感染症対策のために増加した教職員の業務負担を軽減し、テレワークにも対応するため、統合型校務支援システムを整備するとともに、情報セキュリティ対策を実施 ［2月冒頭］711,037千円（②0）	㊎児童生徒のいじめ等対策強化推進費 ・義務教育版自殺予防教育プログラム及びSNS教育プログラムを作成 ・県立学校へのいじめ対策推進教員の配置に加え、新たに中学校数校を「いじめ対策推進モデル校」（仮称）に指定し、いじめ防止対策を推進 52,928千円（②55,294千円）
㊐学校教育活動継続支援事業 ・感染リスクを最小限にしながら、県立学校における教育活動を継続して行うため、学校長の判断で迅速かつ柔軟な感染症対策等を実施 ［2月冒頭］246,400千円（②0）	いじめ相談体制の構築 ・全公立学校（新潟市除く）にスクールカウンセラーを配置 ・SNS（LINE）、メール、電話による相談窓口の運営 276,798千円（②277,209千円）
㊎ICT支援員配置事業 ・ICT機器の操作やデジタル教材の作成等を支援する支援員を県立学校に配置 ［2月冒頭］115,048千円（②0）	いじめ見逃しゼロ推進事業 ・学校、保護者、地域、教育委員会が一体となった県民運動に向け、保護者・県民の参加を促進 ・いじめ対応に取り組む小学校を指定し、いじめ等の未然防止や早期解消に資する実践研究を実施 7,012千円（②6,943千円）
㊎スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・小中学校において、教員の授業準備の補助や校内の消毒換気、児童生徒の健康管理補助等を行うスタッフの配置数を拡充 45,680千円（②49,791千円）	スクールロイヤー活用事業 ・全公立学校(新潟市を除く)において、弁護士によるいじめ予防教育や法的相談等に対応 1,300千円（②3,300千円）
㊎新潟県教育支援システム整備費 ・新型コロナウイルス禍においても児童生徒の学びを保障し、教育支援行うため、新潟県教育支援システムの機能を拡充 ［2月冒頭含む］15,260千円（②6,744千円） ［うち③当初］10,062千円	県立学校の大規模改修の推進 ・県立高等学校・特別支援学校の大規模改修工事を実施 ［2月冒頭含む］2,248,855千円（②2,000,762千円） ［うち③当初］2,237,615千円
㊐地域文化部活動推進事業 ・新たに、文化部活動に係る休日の活動の段階的な地域移行の実践研究を実施 700千円（②0）	特別支援学校老朽校舎全面改築費 ・新潟盲・聾学校の統合建替整備を実施 352,358千円（②3,066,022千円）
部活動外部人材活用事業 ・中学校や高等学校において部活動の指導、大会引率等を行う部活動指導員等を配置 50,453千円（②51,534千円）	高等学校冷房整備費 ・県立高校の普通教室で冷房の更新等を進めるとともに、維持管理費等を県が負担 254,829千円（②255,203千円）

（2）地域の産業・社会を支える人づくり

本県の生産年齢人口は1985（昭和60）年をピークに減少が続いています。既に医療・福祉、保育分野では専門人材が未充足の状況にあり、ものづくり・サービス、農林水産、建設等の幅広い分野においても後継者や担い手不足が深刻化しています。

こうした状況の中、医師確保や看護職員養成等の取組強化、介護人材のキャリア形成・資格取得支援、保育士養成の取組に加え、ものづくり人材や高度IT人材の育成、外国人材の受入環境整備など、地域社会・産業の様々な分野のそれぞれの課題に応じた人材育成・確保施策を推進していきます。

また、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会を実現するため、県民の理解促進や機運醸成を図るとともに、リカレント教育支援や、生涯学習情報の提供に取り組みます。

〔主な事業〕

①　未来の新潟に必要な人材の育成・確保

㊎医師養成修学資金貸与事業〔再掲〕 ・医師の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対し修学資金を貸与 ・新潟大学の地域枠を拡充するとともに、新たに昭和大学に地域枠を設定 420,529千円（②408,639千円）	看護学生修学資金貸付金 ・看護職員の養成と県内定着の促進を図るため、県内外の看護職員養成施設の在学者に対し修学資金を貸与 152,727千円（②155,127千円）
女性医師サポート事業〔再掲〕 ・女性医師確保のため、女性医師総合支援センターにおいて、子育てや復職、キャリア形成支援等の総合的な支援を実施 ・女性医師によるキャリアアップ支援等の相談対応等を実施 4,000千円（②4,000千円）	外国人介護人材の受入・定着支援〔再掲〕 ・介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生に奨学金等の給付等を行う介護事業所を支援 ・外国人介護人材定着に向けた集合研修の実施や、事業所が行うコミュニケーション研修等を支援 17,565千円（②29,175千円）
医師・臨床研修医招へい総合支援事業〔再掲〕 ・医師・臨床研修医の招へいに向け、首都圏などへの情報発信や合同ガイダンス等の実施 22,132千円（②38,091千円）	㊎介護福祉士等修学資金等貸付事業〔再掲〕 ・介護職を目指す学生等の修学資金や離職した潜在介護人材への再就職準備金を貸与 ・新たに、介護人材によるU・Iターンを伴う再就職に対し支援を拡充 17,663千円（②12,097千円）
地域医療支援センター運営事業〔再掲〕 ・地域医療に従事する医師のキャリア形成等を支援 30,246千円（②29,828千円）	㊐保育士修学資金貸付等事業〔再掲〕 ・県内保育士の確保・育成の推進のため、新たに保育士養成施設学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備金を貸与 98,088千円（②0）

中核人材戦略拠点運営事業 ・県内企業の積極的な経営への転換に必要な専門人材のニーズを具体化し、そのニーズを民間人材ビジネス事業者につなぎ、採用を支援 47,754千円（②40,076千円）	沿岸漁業担い手確保促進事業〔再掲〕 ・本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、就業希望者への体験研修や技術習得研修の実施、地域の受入体制づくりを支援 1,557千円（②1,557千円）
高度IT人材育成研修事業 ・県内IT企業を対象に、高度な設計・開発技術を有するリーダークラスのIT人材等を研修により育成 4,151千円（②4,151千円）	建設産業人材確保・育成緊急対策事業〔再掲〕 ・建設業界の人材確保・育成のため、ICT人材の確保・育成、若年者・女性の入職促進や定着率向上に向けた研修会、現場見学会等の取組を支援 18,221千円（②16,218千円）
㊊にいがた農業「新3K」人づくり事業〔再掲〕 ・本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、就農促進から就農・定着、経営発展まで一貫して支援 ・JAや先進農家と連携して、さらなる園芸拡大に向けて地域の指導体制を強化 49,781千円(②39,449千円)	運輸事業者人材確保支援事業〔再掲〕 ・運輸業界における人材確保に向けたセミナー開催等の取組を支援 4,400千円（②4,400千円）
酪農後継者育成支援事業〔再掲〕 ・酪農の生産現場での実地研修や修学資金の交付などを通じて、次世代を担う酪農の担い手を育成 825千円（②1,865千円）	大学魅力づくり支援事業〔再掲〕 ・県内大学が行う魅力向上に向けた取組を支援 ・新たに、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に向けた優れた取組への支援を追加 20,000千円（②22,050千円）
㊊にいがたフォレスト・ワーク支援事業〔再掲〕 ・新規林業就業者の確保や異業種からの新規参入を促進するため、就業意欲喚起のための学生向けの体験講習や、新規参入事業体への高性能林業機械のレンタル費用支援を拡充 31,222千円（②29,658千円）	

② 生涯学び活躍できる環境づくり

産学連携による人材育成・定着促進支援〔再掲〕 ・県内企業で働く社会人のリカレント教育等に取り組む大学を支援 45,000千円（②45,000千円）	生涯学習情報提供推進費 ・生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」の運用管理や情報誌の発行等を実施 5,620千円（②6,800千円）

（3）スポーツと文化の振興

スポーツや文化を通じた豊かな生活を実現するため、県民の誰もが気軽にスポーツに親しみ、体力の向上や健康増進を図ることができる環境づくりを推進するとともに、ジュニア期からの一貫した指導体制の充実等により、世界で活躍できる選手の育成に取り組みます。また、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた、スポーツ活動、文化芸術活動の継続支援や新たな活動の場の提供とともに、美術館における企画展の充実などにより、県民が芸術文化に親しむことができる機会を提供します。

〔主な事業〕

①　スポーツを通じた豊かな生活の実現

㊐にいがたヘルス＆スポーツマイレージ事業〔再掲〕 ・新たに、県民のスポーツ活動等を「見える化」し、協賛企業・店舗等で利用可能なポイント付与等のインセンティブを与える仕組みを構築し、健康づくりを推進 10,442千円（②0）	スポーツイベント等開催支援補助金 ・県民が安全にスポーツを楽しむ環境を確保するため、スポーツイベントの開催を引き続き支援 8,500千円（②0）
㊐全国高等学校総合体育大会補助金 ・令和3年7～8月、北信越ブロックにおいて全国高等学校総合体育大会を開催 123,500千円（②0）	㊐広域連携型総合型クラブ健康づくり推進事業 ・総合型地域スポーツクラブが地域で行う住民の健康づくりに向けたスポーツイベントの開催を支援 ［2月冒頭］1,500千円（②0）
㊎競技水準向上の取組 ・新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した育成・強化活動の継続や再開を支援するとともに、国体等に出場する選手の強化や、ジュニア期からの専門的指導を支援 ［2月冒頭含む］247,634千円（②255,880千円） ［うち③当初］169,906千円	地域密着型スポーツ支援事業 ・地域密着型プロスポーツの活動を支援 7,339千円（②9,932千円）

② 文化を通じた豊かな生活の実現

㊎ 文化芸術団体・イベント等マッチング事業〔再掲〕 ・新たに、文化芸術団体等と企業活動・商店街イベント等のマッチングを行うことで、文化活動の維持・継続を支援 12,000千円（②0）	新潟県文化祭2021開催費〔再掲〕 ・2020年に引き続き、動画配信サイト「にいがたステージチャンネル」における文化芸術団体等が制作した動画のオンライン配信や、ステージ公演の実施により、文化芸術活動を支援 ［2月冒頭］ 24,118千円（②0）
㊎ 文化イベントにおける先端技術活用推進事業〔再掲〕 ・文化公演の多様化を図るため、新たに、高画質映像や立体音響に加え、振動を伝える演出技術を用いた文化イベントを開催 ［2月冒頭］ 2,646千円（②0）	文化芸術オンライン配信の支援〔再掲〕 ・令和2年度に県民会館に整備したオンライン配信機器の文化団体等への貸出を継続 ゼロ予算（②0）
文化芸術イベント等開催支援事業〔再掲〕 ・文化芸術団体等の活動の維持・存続を図るため、文化イベントの開催を引き続き支援 38,970千円（②0）	美術館展覧会費 ・近代美術館や万代島美術館において企画展等を開催することで、優れた芸術作品の鑑賞機会を提供 158,811千円（②145,965千円）

令和３年度当初予算における人口減少問題対策

人口減少に歯止めをかけるためには、新潟県を暮らしやすく、子育てしやすく、学びやすく、働きやすい、魅力のある地とし、県民の皆様が住み続けたいと思い、他地域の方々が訪れたいと思う新潟県を実現することが基本となります。

そのため、あらゆる政策を総動員し、人や企業の本県への呼び込みや、県民所得の向上と魅力ある働く場の確保、そして、結婚や子育てへの支援など総合的な暮らしやすさの向上に重点的に取り組んでまいります。

〔主な事業〕

①　地方分散の呼び込み

㊕女性視点の魅力発信プロジェクト事業 ・特に女性のU・Iターンを促進するため、県内にU・Iターンした女性視点から新潟暮らしの魅力を掘り起こして発信することに加え、移住検討者と先輩移住者との交流の機会を提供 4,281千円（②0）	㊕にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業〔再掲〕 ・3つのU・Iターン相談窓口を「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として一体化し、求職や住まい探しなどを通した伴走型支援を実施 72,987千円（②0）
㊕会員組織と連携したネットワーク形成事業〔再掲〕 ・新たに、民間会員組織が有するビッグデータを活用し、女性にも訴求力のあるWeb物産展の開催や、ターゲットに対する移住・交流情報を発信 ［2月冒頭］ 12,375千円（②0）	U・Iターン実現トータルサポート事業〔再掲〕 ・市町村が行う移住促進の取組に対する総合的な支援を実施 ・県全体の移住者受入体制を底上げするため、計画的に実施する市町村の移住促進の取組を支援 39,934千円（②45,000千円）
㊎移住定住促進戦略的広報事業〔再掲〕 ・新たに、移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づきアプローチすべき若者のペルソナ（ターゲットとして細分化・具体化された人物像）を設定し、より的確な情報発信や移住促進イベントを展開 37,703千円（②40,125千円）	首都圏等に向けた戦略的な情報発信［再掲］ ・首都圏及び関西圏等に向け、Webサイト「新潟のつかいかた」を中心に、多様なメディアを組み合わせ、本県の魅力や重要施策を発信 51,810千円（②51,900千円）
㊎地域活性化リーディングプロジェクト〔再掲〕 ・湯沢・妙高エリアに加え、新たに、佐渡エリアで人と企業の地方分散に向けた取組を展開するとともに、コワーキングスペース等設置事業者へのリノベーション補助を新設。今後、村上エリア及び上越エリアにおいてもプロジェクトの実施を予定 ［2月冒頭］ 45,000千円（②0）	移住・就業等支援事業〔再掲〕 ・東京圏から移住し、県がマッチング支援の対象とした中小企業に就業した者に対し支援金を給付 ・新たに、第二新卒、高度人材の地域企業への就業や、東京圏の業務をテレワークで実施する移住に支援を拡充 82,314千円（②137,700千円）

㊍多様な働き方の推進による企業の魅力アップ支援事業[再掲] ・ワーク・ライフ・バランスコーディネーターの企業訪問を強化し、各社の実情に応じた取組を推進するための助言を実施。また、企業の経営者や人事担当向けの啓発冊子や情報発信サイト等による普及啓発を実施 4,093千円(②4,548千円)	㊍ワーケーション体験プログラム実証事業 ・ワーケーション需要の高まりを見据え、新たに、令和2年度モデル地域の市場販売計画策定のほか、全県への取組展開に向け、受入体制の実態調査や本格導入に向けたモニターツアー等を支援 9,260千円(②2,640千円)
人口減少問題対策会議費 ・人口減少対策会議により、部局横断的に効果的な施策を検討 2,634千円(②3,000千円)	

② 所得水準向上と魅力ある良質な働く場の確保

㊐トライアルサテライトオフィス事業補助金[再掲] ・新たに、本県進出を検討するIT企業等に対し、立地検討段階における県内現地調査のための滞在経費を支援 2,800千円(②0)	㊍男性の育児休業取得促進事業［再掲］ ・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給 13,200千円(②9,000千円)
地域ICT立地強化雇用創造事業[再掲] ・IT企業等の誘致を促進するため、立地環境のPRや入居に向けたサポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供 237,000千円(②30,000千円)	㊍働く女性のキャリア形成支援事業[再掲] ・県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成を支援 ・新たに、企業担当者を対象としたセミナーを実施 3,182千円(②3,284千円)
IT企業誘致拠点整備促進事業補助金[再掲] ・IT企業等の集積に向け、共用オフィス、共用研究開発スペース及び福利厚生施設等の整備を支援 40,000千円(②40,000千円)	IT人材確保プロジェクト事業［再掲］ ・IT業務未経験者に対するフォローアップ研修や、IT人材マッチングを実施し、IT人材の育成・確保を支援 13,468千円(②30,996千円)

③ 総合的な暮らしやすさの向上

㊍あなたの婚活応援プロジェクト〔再掲〕 ・結婚の希望をかなえる体制を強化するため、新たに、経済団体や学識経験者等と結婚・子育て支援を検討する協議会の開催や、企業の取組を促進するためのコーディネーターを配置 ・婚活マッチングシステムの機能を拡充し、更なるオンライン化やAIを活用したマッチング支援を実施 62,873千円(②45,288千円)	㊍生涯を通じた女性の健康支援事業〔一部再掲〕 ・妊娠・出産も含めた女性の健康に関する相談体制の整備等を支援。不妊治療に対する支援を拡充 515,318千円(②257,352千円)

㊎少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業〔再掲〕 ・意欲ある企業を後押しするため、仕事と子育ての両立の促進をテーマとしたワークショップを開催 ・妊娠・出産、子育てに関する休暇制度を創設した企業への奨励金助成件数を拡充 36,196千円（②17,320千円）	㊐Village Plan（ビレッジプラン）実践事業［再掲］ ・新たに、中山間地域の営農や集落機能を維持、発展させるため、地域住民の主体的な参画による継続的な展開をサポートできる人材を養成するとともに、活動組織づくり、地域の将来プラン策定など中期的な取組を伴走型で支援 11,862千円（②0）
㊎地域の子育て力育成事業〔再掲〕 ・NPO等が市町村と連携・協力して行う意欲的・先進的な子育て支援の取組を支援し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成 ・新たに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子育て支援の取組枠を設定 14,955千円（②14,756千円）	㊐統合型校務支援システム等の整備［再掲］ ・新たに、新型コロナウイルス感染症対策のために増加した教職員の業務負担を軽減し、テレワークにも対応するため、統合型校務支援システムを整備するとともに、情報セキュリティ対策を実施 ［2月冒頭］ 711,037千円（②0）
大学魅力づくり支援事業［再掲］ ・県内大学が行う魅力向上に向けた取組を支援 ・新たに、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に向けた優れた取組への支援を追加 20,000千円（②22,050千円）	㊎ICT支援員配置事業［再掲］ ・ICT機器の操作やデジタル教材の作成等を支援する支援員を県立学校に配置 ［2月冒頭］ 115,048千円（②0）